日本法令索引

1954年版 追録2

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 2

July 1, 1954 to December 31, 1954

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

国立国会
3007-5
図書館

K 8763

~~320.91 Ko 548 n~~
C2
1
1

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……65
五十音別索引……75

附録
第20回国会法律案審議経過表……1

正誤表

頁	欄	行	誤	正
24	法令名	7	基準と	基礎と
69	左列法令名	下から12	じやがいもの	じやがいもがの

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1954年版）の追録第二号であり、昭和29年7月1日より昭和29年12月31日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1954年版）が昭和29年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号がその後における半年間即ち昭和29年1月2日より昭和29年6月30日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第二号は追録第一号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一号と合してさきの日本法令索引（1954年版）を補完するものである。

1955年3月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1)　この索引は昭和 29 年 7 月 1 日以降昭和 29 年 12 月 31 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2)　この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3)　この索引で使つた略称及び記号は別記の通りである。

〔略称記号一覧〕

（略　称）

法　律……法
勅　令……勅
政　令……政
条　約……条
府・庁・省・本部令……令
規　則……規
規　程……程
訓　令……訓
内　閣……閣
総理庁……総庁
総理府……総府
法務庁……法庁
法務府……法府
法務省……法務
宮内省……宮内
外務省……外
内務省……内
大蔵省……大
海軍省……海
司法省……司
文部省……文
厚生省……厚
農商務省……農務
農商省……農商
農林省……農
商工省……商
通商産業省……通産
軍需省……需
鉄道省……鉄
運輸通信省……運通
運輸省……運
逓信省……逓
郵政省……郵
電気通信省……電通
労働省……労
建設省……建
経済安定本部……経本
衆議院……衆院
参議院……参院
裁判官弾劾裁判所……弾裁
国立国会図書館……国図
国立国会図書館運営委員会……図運
最高裁判所……最裁
会計検査院……会計
人事院……人事
公正取引委員会……公取
全国選挙管理委員会……全選管
公益事業委員会……公事
国家公安委員会……公安
国家地方警察本部……国地警
国家消防庁……国消
国家消防本部……国消本
地方財政委員会……地財
外国為替管理委員会……外為
電波監理委員会……電波
土地調整委員会……土調
特別調達庁……特調
調達庁……調達
賠償庁……賠
行政管理庁……行管
北海道開発庁……北開庁
地方自治庁……地自
自治庁……自治
保安庁……保安
防衛庁……防衛
経済審議庁……経審
中央更生保護委員会……中更保
司法試験管理委員会……司試管
公安審査委員会……公審
公安調査庁……公調
入国管理庁……入庁
出入国管理庁……出入庁
証券取引委員会……証取
公認会計士管理委員会……公会管
国税庁……国税
文化財保護委員会……文保
引揚援護庁……引援庁
船員中央労働委員会……船中労
海上保安庁……海保
中央労働委員会……中労
公共企業体等仲裁委員会……公企仲
首都建設委員会……首建
外資委員会……外資
経済調査庁……経調
日本国内ユネスコ委員会……ユネスコ
日本学術会議……日学会
日本弁護士連合会……日弁

（記　号）

×　廃止
△　全部改正

〔法　令　の　配　列〕

1.　暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
勅令・政令
条　約
閣　令
庁　令
府　令
省　令
本部令
規　則
訓　令

2.　なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊟日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊟資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

㊟㊟地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊟指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊟金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40 I ……第四十条第一項の略

10の9 III……第十条の九第三項の略

8 I 四……第八条第一項四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
（法　律）						
19	201	総理府設置法の一部を改正する法律	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 南方連絡事務局設置法（昭27法218） 3. 引揚同胞対策審議会設置法（昭23法212） 廃止 国立世論調査所設置法（昭24法128）	
19	202	航空技術審議会設置法	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
19	203	内閣及び総理府関係法令の整理に関する法律	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 1. 大礼服及通常礼服を定め衣冠を祭服と為す等の件（明5太政官布告339） 2. 大礼服及通常礼服着用日の件（明5太政官布告373） 3. 大礼佩剣制（明6太政官布告281） 4. 大礼服並軍人警察官吏等制服着用の外帯刀禁止の件（明9太政官布告38） 5. 法律規則中戦時と称するは布告を以て定むるの件（明15太政官布告37） 6. 内国官憲の管掌に属する事項につき統監の職権に関する法律（明39法57） 7. 韓国に在勤する居留民団立在外指定学校職員の退隠料及遺族扶助料に関する法律（明40法44） 8. 韓国在勤鉄道院所属官吏の恩給及遺族扶助料に関する法律（明43法38） 9. 会計検査官及行政裁判所高等官の休職に関する法律（大2法12） 10. 恩給扶助料等の増額に関する法律（大9法10） 11. 朝鮮に於ける国勢調査に関する法律（大9法	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					35) 12. 憲兵補の恩給に関する法律（大10法33） 13. 震災地の行政庁の権限に属する処分に基く権利利益の存続期間等に関する件（大12勅412） 14. 明治三十五年法律第四十九号国勢調査に関する法律の昭和二十年に於ける特例に関する法律（昭20法1） 15. 議院法の特例に関する法律（昭21法59） 16. 国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律（昭24法282） 17. 昭和二十六年度における国家公務員に対する年末手当の額の特例に関する法律（昭26法284） 18. 昭和二十七年度における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律（昭27法190） 19. 一般職の職員等の俸給の支給方法の臨時特例に関する法律（昭27法313） 20. 昭和二十八年度における期末手当の支給の特例に関する法律（昭28法89）	
19	204	市町村職員共済組合法	29. 7. 1	30. 1. 1 施行 但し、附則第2項から第6項まで及び第21項の規定は29.7.1施行	改正 1. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 2. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256） 3. 厚生年金保険法（昭29法115） 4. 船員保険法（昭14法73） 5. 厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117） 6. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 7. 船員保険特別会計法（昭22法236） 8. 日雇労働者健康保険法（昭28法207）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					9. 結核予防法（昭26法96） 10. 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91） 11. 印紙税法（明32法54） 12. 所得税法（昭22法27） 13. 法人税法（昭22法28） 14. 地方税法（昭25法226） 15. 自治庁設置法（昭27法261）	
19	205	日本中央競馬会法	29. 7. 1	30. 3. 31 以前において政令で定める日から施行但し次項から附則第5項までの規定は29. 7. 1 施行	改正 1. 競馬法（昭23法158） 2. 所得税法（昭22法27） 3. 法人税法（昭22法28） 4. 登録税法（明29法27） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 国家行政組織法（昭23法120） 7. 行政機関職員定員法（昭24法126） 8. 農林省設置法（昭24法153）	
20	206	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	29. 12. 8	29. 12. 8 施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	
20	207	公職選挙法の一部を改正する法律	29. 12. 8	30. 3. 1 施行 但し書官報参照	改正 1. 公職選挙法（昭25法100） 2. 最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136）	
20	208	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律	29. 12. 8	公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）の施行の日（30. 3. 1）から施行	改正 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	
20	209	自衛隊法の一部を改正する法律	29. 12. 8	29. 12. 8 施行	改正 自衛隊法（昭29法165）	
20	210	昭和二十九年度の地方交付税の総額等の特例に関する法律	29. 12. 8	29. 12. 8 施行 29年度分の地方交付税について適用	改正 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭29法101）	
20	211	医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	29. 12. 8	29. 12. 8 施行	改正 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭26法244）	
20	212	労働組合法の一部を改正する法律	29. 12. 8	29. 12. 8から起算して90日をこえない期間内において政令で定める	改正 労働組合法（昭24法174）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
20	213	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	29.12. 8	29.12. 8 施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
20	214	漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	29.12. 8	29.12. 8 施行		
20	215	農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律	29.12. 8	29.12. 8 施行	改正 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律（昭29法33）	
20	216	昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法の一部を改正する法律	29.12. 8	29.12. 8 施行	改正 1. 昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭29法167） 改題 昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法 2. 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法69）	
20	217	昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	29.12. 8	29.12. 8 施行		
20	218	北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法	29.12.15	29.12.15 施行		
20	219	租税特別措置法の一部を改正する法律	29.12.15	29.12.15 施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
20	220	昭和二十九年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律	29.12.15	29.12.15 施行		
20	221	昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法	29.12.15	29.12.15 施行	改正 1. 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法187） 2. 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法234） 3. 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法274）	
20	222	昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	29.12.15	29.12.15 施行	改正 1. 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法187） 2. 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法234）	
20	223	水稲健苗育成施設普及促進法	29.12.15	29.12.15 施行 昭35. 3.31限失効	改正 地方自治法（昭22法67）	
20	224	昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	29.12.15	29.12.15 施行		
20	225	日本国有鉄道法の一部を改正する法律	29.12.15	29.12.15 施行	改正 日本国有鉄道法（昭23法256）	
20	226	町村合併促進法の一部を改正する法律	29.12.16	29.12.16 施行	改正 町村合併促進法（昭28法258）	
20	227	国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法	29.12.20	29.12.20 施行 但し、第1条の規定中貸付に係る部分は、29.4.1以降の貸付について適用		
20	228	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の	29.12.20	29.12.20 施行		

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		特例に関する法律				
20	229	恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	29.12.27	29.12.27 施行	改正 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政 令）					
184	閣議審議会令の一部を改正する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 閣議審議会令（昭24政376）	㊥外国為替及び外国貿易管理法3Ⅱ ㊥同法17
185	総理府本府組織令の一部を改正する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 総理府本府組織令（昭27政372）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
186	在外財産問題審議会令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行		㊥総理府設置法15Ⅱ
187	統計報告調整法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 統計報告調整法施行令（昭27政396）	㊥統計報告調整法12
188	地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 1. 地方自治法施行令（昭22政16） 2. 地方財政法施行令（昭23政267） 3. 市町村に対し交付すべき地方財政平衡交付金の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令（昭27政359） 改題 市町村に対し交付すべき地方交付税の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令 4. 自治庁組織令（昭27政381）	㊥地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭29法101） ㊥関係法律
189	保安林整備臨時措置法施行令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行		㊥保安林整備臨時措置法6Ⅰ，Ⅲ，7
190	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	㊥中小企業安定法35の3
191	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令の一部を改正する政令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	㊥証券取引法31Ⅰ二
192	日本電信電話公社法施行法第十八条第二項の規定に基く政令	29. 7. 2	29. 7. 2 施行		㊥日本電信電話公社法施行法18Ⅱ
193	港湾法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 2	29. 7. 2 施行	改正 港湾法施行令（昭26政4）	㊥港湾法2Ⅱ，Ⅷ，7Ⅰ，10Ⅱ，37Ⅰ，Ⅱ，44の2Ⅰ，Ⅱ
194	外務省設置法等の一部を改正す	29. 7. 3			㊥外務省設置法等

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る法律附則但書の規定に基き施行期日を定める政令				の一部を改正する法律（昭29法11）附但書
195	外務省組織令の一部を改正する政令	29. 7. 3	29. 7. 3 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
196	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令	29. 7. 3	29. 7. 3 施行		㊥商標法17Ⅱ
197	ガス事業法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 6	29. 7.10 施行	改正 ガス事業法施行令（昭29政68）	㊥ガス事業法21, 29, 38, 46, 52
198	国債の元利金の支払の特例に関する政令	29. 7. 8	29. 7. 8 施行		㊥大蔵省関係法令の整理に関する法律附Ⅲ
199	公立学校施設費国庫負担法施行令の一部を改正する政令	29. 7.12	29. 7.12 施行 29. 4. 1 から適用	改正 公立学校施設費国庫負担法施行令（昭28政373）	㊥公立学校施設費国庫負担法附Ⅲ一
200	企業合理化促進法施行令の一部を改正する政令	29. 7.12	29. 7.12 施行	改正 企業合理化促進法施行令（昭27政52）	㊥企業合理化促進法6
201	保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	29. 7.14	29. 7.14 施行 29. 7. 1から適用	改正 1. 保安庁職員給与法施行令（昭27政368） 改題 防衛庁職員給与法施行令 2. 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215） 3. 国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令（昭25政80）	㊥防衛庁職員給与法，国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律4
202	地方税法施行令の一部を改正する政令	29. 7.14	この政令中、第19条の改正規定は29.7.14 から、第41条第2号並びに第43条第1項第1号及び第2号の改正規定は29.7.16から施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊥地方税法72の4Ⅱ四，114の2Ⅱ，Ⅳ
203	未帰還者留守家族等援護法施行令の一部を改正する政令	29. 7.15	29. 7.15 施行 但し、第2条第2項第3号の改正規定は29.3.31から適用	改正 1. 未帰還者留守家族等援護法施行令（昭28政211） 2. 奄美群島の復帰に伴う	㊥未帰還者留守家族等援護法34，附XXK，XL

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令（昭28政410）	
204	蚕糸業法施行令の一部を改正する政令	29. 7.15	29. 7.15 施行	改正 蚕糸業法施行令（昭20勅722）	㊥農林省関係法令の整理に関する法律2
205	船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令の一部を改正する政令	29. 7.15	29. 7.15 施行	改正 船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令（昭28政260）	㊥船員法104
206	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	29. 7.16	29. 8. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊥輸出品取締法11の2Ⅰ
207	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定登録令	29. 7.16	29. 7.16 施行		㊥特許法61Ⅱ，実用新案法17Ⅱ，意匠法18Ⅱ，商標法17Ⅱ
208	自治庁組織令の一部を改正する政令	29. 7.21	29. 7.21 施行	改正 自治庁組織令（昭27政381）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
209	昭和二十九年七月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	29. 7.21	29. 7.21 施行		㊥入場譲与税法附Ⅲ
210	へき地教育振興法施行令	29. 7.21	29. 7.21 施行 29.6.1 から適用		㊥へき地教育振興法6Ⅲ，8
211	保健婦助産婦看護婦法施行令の一部を改正する政令	29. 7.23	29. 7.23 施行	改正 保健婦助産婦看護婦法施行令（昭28政386）	㊥厚生省関係法令の整理に関する法律9
212	学校給食法施行令	29. 7.23	29. 7.23 施行		㊥学校給食法6Ⅰ，7，8Ⅰ，13
213	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	29. 7.27	29. 7.27 施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	㊥食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附Ⅱ
214	臨時石炭鉱害復旧法施行令の一部を改正する政令	29. 7.27	29. 7.27 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	㊥臨時石炭鉱害復旧法5，51Ⅰ一，二，96Ⅰ
215	昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 7.27	29. 7.27 施行		㊥昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ，Ⅲ，3Ⅲ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
216	警察法の施行に伴い都市計画審議会令等の一部を改正する政令	29. 7. 28	29. 7. 28 施行 第3条の規定は29. 7. 1 から適用	改正 1. 都市計画審議会令（大8勅483） 2. アルコール専売法の違反事件に関する政令（昭23政236） 3. 政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323） 4. 土地改良法施行令（昭24政295） 5. 火薬類取締法施行令（昭25政323） 6. 高圧ガス取締法施行令（昭26政350） 7. 日本電信電話公社関係法令準用令（昭27政287） 8. 中央青少年問題協議会令（昭28政123） 9. 武器等製造法施行令（昭28政198） 10. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令（昭28政322）	㊥警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律 ㊥関係法律
217	元南西諸島官公署職員等の身分恩給等の特別措置に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 7. 28	29. 7. 28 施行 附則第3項の規定は28. 8. 1から適用	改正 1. 元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令（昭28政322） 2. 未帰還者留守家族等援護法施行令（昭28政211）	㊥元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律4の2Ⅰ，15
218	公認会計士法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 28	29. 8. 1 施行	改正 公認会計士法施行令（昭27政343）	㊥公認会計士法57の3Ⅱ
219	特別調達資金設置令施行令の一部を改正する政令	29. 7. 29	29. 7. 29 施行	改正 特別調達資金設置令施行令（昭26政271）	㊥特別調達資金設置令3Ⅱ，5，9
220	矯正審議会令の一部を改正する政令	29. 7. 30	29. 7. 30 施行	改正 矯正審議会令（昭24政136）	㊥法務省設置法13Ⅱ
221	厚生省組織令の一部を改正する政令	29. 7. 30	29. 8. 1 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
222	憲政功労年金法施行令	29. 7. 30	29. 7. 30 施行		㊥憲政功労年金法3
223	らい予防法施行令	29. 7. 30	29. 8. 1 施行 但し附則第2項の規定は29. 10. 1 から施行	全部改正 らい予防法施行令（昭28政194） 改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊥らい予防法14，21Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
224	奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令	29. 7. 30	29. 8. 1 施行		㊥奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律 2，10
225	有価証券取引税法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 30	29. 8. 1 施行	改正 有価証券取引税法施行令（昭28政138）	㊥有価証券取引税法8八
226	奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 7. 31	29. 7. 31 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政402）	㊥奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
227	地方自治法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	29. 7. 31			㊥地方自治法の一部を改正する法律（昭29法193）附Ⅰ
228	地方自治法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 31	29. 7. 31 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊥地方自治法245，296の5Ⅱ，296の6Ⅲ，297
229	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	29. 7. 31	29. 7. 31 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊥町村合併促進法11の3Ⅲ，39
230	重要機械類の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	29. 7. 31	29. 8. 1 施行	改正 重要機械類の輸入税を免除する政令（昭26政128） 改題 重要機械類の関税の免除に関する政令	㊥関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅴ
231	臨時肥料需給安定法施行令	29. 7. 31	29. 7. 31 施行	廃止 臨時肥料需給安定法施行令（昭29政165）	㊥臨時肥料需給安定法
232	酪農振興法の施行期日を定める政令	29. 8. 6			㊥酪農振興法附Ⅰ
233	酪農振興法施行令	29. 8. 6	酪農振興法の施行の日（29. 8. 7）から施行		㊥酪農振興法 3Ⅱ四，3Ⅳ一，3Ⅳ二，10Ⅱ，11，12Ⅰ，18，20
234	電源開発促進法施行令の一部を改正する政令	29. 8. 6	29. 8. 6 施行	改正 電源開発促進法施行令（昭27政355）	㊥電源開発促進法3Ⅱ
235	自衛隊法施行令の一部を改正す	29. 8. 9	この政令中、北千歳駐とん地及び東	改正 自衛隊法施行令（昭29政	㊥自衛隊法23

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る政令		千歳駐とん地に係る部分は 29.8.25 から、真駒内駐とん地に係る部分は 29.9.1から施行	179)	
×236	管区隊増置令 廃止　昭29.12.8 政 308	29. 8. 9	29. 8.10 施行		㊥自衛隊法13Ⅱ, 23
237	国の所有に属する自動車の交換に関する法律施行令	29. 8. 9	29. 8. 9 施行		㊥国の所有に属する自動車の交換に関する法律Ⅰ ㊦同法
238	アメリカ合衆国の設置した連合国戦争犯罪法廷によつて刑を科せられた者の仮出所適格性取得期間の特例に関する政令	29. 8. 9	29. 8. 9 施行		㊥平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律16Ⅲ
239	奄美群島復興特別措置法施行令	29. 8.13	29. 8.13 施行		㊥奄美群島復興特別措置法8Ⅴ
240	通商産業省組織令の一部を改正する政令	29. 8.16	29. 8.16 施行 但し、第37条及び第44条から第46条までの改正規定は 30.1.1施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
241	登録税法施行規則の一部を改正する政令	29. 8.21	29. 8.21 施行	改正 登録税法施行規則（明32勅205）	㊥登録税法19
242	地方公営企業法施行令の一部を改正する政令	29. 8.21	29. 8.21 施行	改正 地方公営企業法施行令（昭27政403）	㊥地方公営企業法附Ⅲ
243	在外公館増置令	29. 8.24	29. 8.24 施行		㊥外務省設置法24Ⅱ，在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律9
244	奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 8.27	29. 8.27 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政409）	㊥奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律8Ⅱ
245	物品税法施行規則の一部を改正する政令	29. 8.27	29. 9. 1 施行	改正 物品税法施行規則（昭15勅150）	㊥物品税法1, 13
246	計量器検定令の一部を改正する政令	29. 8.27	29. 8.27 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊥計量法64Ⅰ六, 86, 89Ⅰ一，三
247	基準器検査令の一部を改正する政令	29. 8.27	29. 8.27 施行	改正 基準器検査令（昭28政25）	㊥計量法107Ⅰ一, 三, 112Ⅰ, 114条において準用する94

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
248	計量法関係手数料令の一部を改正する政令	29. 8.27	29. 8.27 施行	改正 計量法関係手数料令（昭27政34）	㊥計量法222
249	消防用機械器具等検定手数料令の一部を改正する政令	29. 8.28	29. 8.28 施行	改正 消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	㊥消防法19Ⅲ
250	航空機製造法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 8.28			㊥航空機製造法の一部を改正する法律（昭29法161）附Ⅰ
251	航空機製造法施行令の一部を改正する政令	29. 8.28	29. 9. 1 施行	改正 航空機製造法施行令（昭27政341） 改題 航空機製造事業法施行令	㊥航空機製造事業法2Ⅱ三，Ⅲ二, 18
252	供託物の還付又は取戻を請求する場合に関する件を廃止する政令	29. 8.30	29. 9. 1 施行	廃止 供託物の還付又は取戻を請求する場合に関する件（大11勅75）	
253	政府に売り渡すべき米穀に関する政令の一部を改正する政令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭28政267）	㊥食糧管理法3Ⅰ
254	鉱業登録令の一部を改正する政令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 鉱業登録令（昭26政15）	㊥鉱業法59Ⅲ，84Ⅲ
×255	管区隊の増置に伴う方面隊及び管区隊の警備区域の特例に関する政令 廃止　昭29.12.8　政308	29. 9. 1	29. 9.10 施行		㊥自衛隊法23
256	競馬法施行令の一部を改正する政令	29. 9. 1	日本中央競馬会法の施行の日(29.9.16）から施行	改正 競馬法施行令（昭23政242）	㊥競馬法22において準用する同法16, 24 ㊦同法
257	日本中央競馬会法の施行期日を定める政令	29. 9. 1			㊥日本中央競馬会法附Ⅰ
258	日本中央競馬会法施行令	29. 9. 1	法の施行の日(29.9.16）から施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	㊥日本中央競馬会法4, 27, 28Ⅰ
259	日本中央競馬会登記令	29. 9. 1	日本中央競馬会法の施行の日（29.9.16）から施行		㊥日本中央競馬会法5Ⅰ, 附Ⅵ
260	私立学校教職員共済組合法施行令の一部を改正する政令	29. 9. 2	29. 9. 2 施行 但し、私立学校教職員共済組合法施行令第43条の改正	改正 1. 私立学校教職員共済組合法施行令（昭28政425）	㊥私立学校教職員共済組合法49，附XⅤⅢ，XⅨ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			規定（同条に但書を加える部分を除く。）は、29.1.1から、本則中のその他の規定及び附則第2項から附則第4項までの規定は、同年5.1から適用	2. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	
261	経済援助資金特別会計法施行令	29. 9. 2	29. 9. 2 施行 29年度分の予算から適用		㊥経済援助資金特別会計法13
262	経済援助資金の運用に関する政令	29. 9. 2	29. 9. 2 施行		㊥経済援助資金特別会計法4 I
263	硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法第十一条及び第十二条の規定の施行期日を定める政令	29. 9. 3			㊥硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法附 I 但書
264	輸出貿易管理令臨時特例	29. 9. 3	29. 9. 5 施行		㊥外国為替及び外国貿易管理法48 I
265	金管理法施行令の一部を改正する政令	29. 9. 6	29. 9. 6 施行 29.9.1 以後に新たに取得する粗金について適用	改正 金管理法施行令（昭28政148）	㊥金管理法3 I
266	労働基準法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29. 9. 6			㊥労働基準法の一部を改正する法律（昭29法171）附
267	奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 9.10	29. 9.10 施行	改正 1. 奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401） 2. 警察法施行令（昭29政151） 3. 奄美群島復興特別措置法施行令（昭29政239）	㊥奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律4，10
268	奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	29. 9.14	29. 9.14 施行 28.12.25以後の退職に因る退職手当について適用	改正 奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	㊥奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
269	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	29. 9.18	29. 9.18 施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	㊥国家行政組織法7 IV において準用する7 III
270	農業協同組合法第十条第七項の改正規定及び同法第十条の二の規定の施行期日を定める政令	29. 9.21			㊥農業協同組合法の一部を改正する法律（昭29法184）附 I 但書

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令				
271	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29. 9.24	29. 9.25 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊥自衛隊法23
272	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令	29. 9.25	29.10. 1 施行	改正 道路交通取締法施行令（昭28政261）	㊥㊦道路交通取締法
273	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	29. 9.30	29. 9.30 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊥関税定率法12
274	交通事件即決裁判手続法の施行期日を定める政令	29.10. 1			㊥交通事件即決裁判手続法附 I
275	酪農振興法第十七条第二項等の規定の施行期日を定める政令	29.10. 4			㊥酪農振興法附 I 但書
276	酪農審議会令	29.10. 4	29.10. 5 施行		㊥酪農振興法26 XI
277	昭和二十九年十月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	29.10. 7	29.10. 7 施行		㊥入場譲与税法附 III
278	政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令	29.10. 8	29.10 8. 施行	改正 政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	㊥一般職の職員の給与に関する法律13
279	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	29.10.12			㊥在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）附但書
280	輸出水産業振興審議会令	29.10.12	29.10.12 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	㊥輸出水産業の振興に関する法律32 VII
281	あへんの売渡価格を定める政令	29.10.12	29.10.12 施行		㊥あへん法35 I
282	日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令の一部を改正する政令	29.10.12	29.10.12 施行	改正 日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令（昭24政116）	㊥日本専売公社法49
283	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.10.14	29.10.15 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊥自衛隊法23
284	執行吏国庫補助基準額令の一部を改正する政令	29.10.18	29.10.18 施行 29. 1. 1から適用	改正 執行吏国庫補助基準額令（昭23政75）	㊥訴訟費用等臨時措置法5

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
285	自治庁組織令の一部を改正する政令	29.10.21	29.10.21 施行	改正 自治庁組織令（昭27政381）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
286	閣僚審議会令の一部を改正する政令	29.10.25	29.10.25 施行	改正 閣僚審議会令（昭24政376）	㊥外国為替及び外国貿易管理法3Ⅱ
287	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令の一部を改正する政令	29.10.28	29.11. 1 施行	改正 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令（昭24政174）	㊥郵政省設置法 ㊥特別調達資金設置令9
288	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.11. 6	29.11. 8 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊥自衛隊法23
289	臨時肥料需給安定法施行令の一部を改正する政令	29.11. 9	29.11. 9 施行	改正 臨時肥料需給安定法施行令（昭29政231）	㊥臨時肥料需給安定法6Ⅰ，8，9
290	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	29.11. 9	29.11. 9 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	㊥中小企業安定法2Ⅰ
291	通商産業省組織令の一部を改正する政令	29.11.10	29.11.10 施行	改正 1. 通商産業省組織令（昭27政390） 2. 通商産業省組織令の一部を改正する政令（昭29政240）	㊥国家行政組織法7Ⅲ
292	農林省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	29.11.11			㊥農林省設置法の一部を改正する法律（昭29法76）附
293	建設機械抵当法の施行期日を定める政令	29.11.13			㊥建設機械抵当法附Ⅰ
294	建設機械抵当法施行令	29.11.13	法の施行の日（29.11.14）から施行	改正 1. 地方公共団体手数料令（昭22政327） 2. 建設省組織令（昭27政394）	㊥建設機械抵当法2Ⅱ，4Ⅱ，Ⅲ，28 ㊦同法
295	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令の一部を改正する政令	29.11.17	29.11.17 施行	改正 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令（昭27政286）	㊥公共工事の前払金保証事業に関する法律19
296	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.11.22	29.11.22 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊥自衛隊法98
297	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	29.11.24	29.12. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊥輸出品取締法11の2Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
298	地方自治法第百九十五条第三項但書の市を指定する政令の一部を改正する政令	29.11.27	29.11.27 施行	改正 地方自治法第百九十五条第三項但書の市を指定する政令（昭27政346）	㊥地方自治法195Ⅲ但書
299	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.11.30	この政令中、第44条の改正規定並びに豊平駐とん地及び春日駐とん地にかかる部分は 30.1.25から、その他の部分は 29.12.5から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊥自衛隊法23，30
300	食品衛生法施行令の一部を改正する政令	29.11.30	29.11.30施行	改正 食品衛生法施行令（昭28政229）	㊥食品衛生法14Ⅱ
301	市町村職員共済組合法施行令	29.11.30	30.1. 1 施行	改正 1. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470） 2. 自治庁組織令（昭27政381）	㊥㊦市町村職員共済組合法
302	輸出水産業の振興に関する法律の施行期日を定める政令	29.11.30			㊥輸出水産業の振興に関する法律附Ⅰ
303	輸出水産業の振興に関する法律施行令	29.11.30	法の施行の日（29.12.1）から施行		㊥輸出水産業の振興に関する法律3Ⅰ，5
304	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	29.11.30			㊥在外公館の名称及び位置を定める法律附但書
305	建設機械登記令	29.12. 6	29.12. 6 施行	改正 建設機械抵当法施行令（昭29政294）	㊥建設機械抵当法9，28
306	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	29.12. 8	公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）の施行の日（30.3.1）から施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊥公職選挙法49，201の5Ⅱ，271の2，271の3，272Ⅰ
307	公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令の一部を改正する政令	29.12. 8	公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）の施行の日（30.3.1）から施行	改正 公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令（昭25政90）	㊥公職選挙法194Ⅰ，195Ⅰ，272Ⅰ
308	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.12. 8	自衛隊法の一部を改正する法律（昭29法209）の施行の日（29.12.8）から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179） 廃止 1. 管区隊増置令（昭29政236）	㊥自衛隊法23

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 管区隊の増置に伴う方面隊及び管区隊の警備区域の特例に関する政令（昭29政255）	
309	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	29. 12. 8	29. 12. 13 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	㊥外国為替及び外国貿易管理法48Ⅰ
310	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 16	29. 12. 16 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊥町村合併促進法20, 23の2Ⅰ, 39
311	理科教育振興法施行令	29. 12. 16	29. 12. 16 施行 ただし、第1条及び附則第2項の規定は、29. 4. 1から適用		㊥理科教育振興法9Ⅰ, 11
312	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令	29. 12. 16	29. 12. 16 施行 ただし、第1条から第3条までの規定は、29. 4. 1から適用		㊥高等学校の定時制教育及び通信教育振興法5, 6Ⅰ, 8
313	学校図書館法施行令	29. 12. 16	29. 12. 16 施行 ただし、第1条から第3条までの規定は、29. 4. 1から適用		㊥学校図書館法13, 15
314	食糧管理特別会計法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 21	29. 12. 21 施行	改正 食糧管理特別会計法施行令（大10勅224）	㊥食糧管理特別会計法
315	北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法施行令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行		㊥北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法Ⅰ二
316	物品税法施行規則の一部を改正する政令	29. 12. 23	29. 12. 23施行	改正 物品税法施行規則（昭15勅150）	㊥物品税法13Ⅳ
317	昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行	改正 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政377）	㊥昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法
318	昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行	改正 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政218）	㊥昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅲ, Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
319	昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政371）	㊥昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅵ, Ⅶ
320	昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行		㊥昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ, Ⅱ, 3Ⅲ
321	昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 12. 23	29. 12. 23 施行		㊥昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ, Ⅱ, 3Ⅲ
322	法制審議会令の一部を改正する政令	29. 12. 27	29. 12. 27 施行	改正 法制審議会令（昭24政134）	㊥法務省設置法13Ⅱ
323	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	29. 12. 27	30. 1. 1 施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊥関税定率法の一部を改正する法律附Ⅴ
324	補助金等の臨時特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令	29. 12. 27	30. 1. 15 施行	改正 補助金等の臨時特例等に関する法律施行令（昭29政134）	㊥補助金等の臨時特例等に関する法律14
325	検察庁法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 27	29. 12. 27施行	改正 検察庁法施行令（昭22政34）	㊥検察庁法18Ⅱ二
326	中小企業信用保険法施行令の一部を改正する政令	29. 12. 27	29. 12. 27 施行	改正 中小企業信用保険法施行令（昭25政350）	㊥中小企業信用保険法5
327	昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令	29. 12. 27	29. 12. 27 施行		㊥昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律1, 3Ⅰ
328	昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	29. 12. 27	29. 12. 27 施行		㊥昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ, 3Ⅰ, 5

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
329	漁船損害補償法施行令の一部を改正する政令	29.12.27	30. 1.15 施行	改正 漁船損害補償法施行令（昭27政68）	㊳漁船損害補償法89Ⅰ，112Ⅰ，113の2Ⅳ，139Ⅰ
330	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	29.12.28	30. 1.10 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊳自衛隊法23
	（条　約）				
16	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定	29. 7. 3			
17	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定	29. 7.16			
18	工業及び商業における労働監督に関する条約	29.10.20			
19	職業安定組織の構成に関する条約	29.10.20			
20	団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約	29.10.20			
	（府　令）				
	総理府				
48	大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令の一部を改正する総理府令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	㊴総理府設置法6Ⅰ，総理府本府組織令6
49	科学技術行政協議会事務局組織規程の一部を改正する総理府令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 科学技術行政協議会事務局組織規程（昭24総府令4）	㊳科学技術行政協議会事務局令2Ⅱ
50	地形調査作業規程準則	29. 7. 2	29. 7. 2 施行		㊳国土調査法3Ⅱ
51	基準点測量作業規程準則の一部を改正する総理府令	29. 7.10	29. 7.10 施行	改正 基準点測量作業規程準則（昭27経本令9）	㊳国土調査法3Ⅱ
52	面積測定作業規程準則の一部を改正する総理府令	29. 7.10	29. 7.10 施行	改正 面積測定作業規程準則（昭27経本令14）	㊳国土調査法3Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
53	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律第四条の規定に基く国際連合の軍隊等の証明の様式に関する総理府令	29. 7.10	29. 7.10 施行 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律施行の日（29.6.1）から適用		㊳日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律4
54	昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律の施行に関する総理府令	29. 7.10	29. 7.10 施行 29年度分の揮発油譲与税について適用		㊳昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律2Ⅱ，5
55	保安庁の課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29. 7.21	29. 7.21 施行 29. 7. 1から適用	改正 保安庁の課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71） 改題 防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令	㊳防衛庁職員給与法別表1，別表2イ，ロ，別表3の各備考
56	入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令	29. 7.21	29. 7.21 施行 29年度分の入場譲与税から適用		㊳入場譲与税法2Ⅱ但書
57	特需契約から生ずる紛争の調停付託手続等に関する総理府令	29. 7.21	29. 7.21 施行		㊳日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定
58	防衛庁職員の受けた公務上の災害に関し防衛庁職員が立入検査等のため携帯すべき証票の様式を定める総理府令	29. 7.26	29. 7.26 施行		㊳防衛庁職員給与法施行令24の5
59	昭和二十三年常住人口調査規則等を廃止する総理府令	29. 7.26	29. 7.26 施行	廃止 1. 昭和二十三年常住人口調査規則（昭23総庁令27） 2. 特別消費者価格調査規則（昭24総庁令17） 3. 鹿児島県大島郡十島村人口調査規則（昭27総	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				府令11） 4. 奄美群島人口調査規則（昭29総府令7）	
60	昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	29. 8. 5	29. 8. 5施行		㊥地方交付税法16 Ⅱ，Ⅳ
61	日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令	29. 8. 7	29. 8. 7 施行 国連軍協定の最初の効力の発生の日（29.6.11）から適用		㊥日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定
62	保安庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程等の一部を改正する総理府令	29. 8. 9	29. 8. 9 施行	改正 1. 保安庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程（昭27総府令72） 改題 防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程 2. 保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令（昭27総府令89） 改題 防衛庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令 廃止 昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令（昭29総府令5）	㊥国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律3，4 ㊥防衛庁職員給与法18の2
63	空中写真撮影作業規程準則	29. 8. 11	29. 8. 11 施行		㊥国土調査法3 Ⅱ
64	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	29. 8. 12	29. 8. 12 施行 29. 7. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊥行政機関職員定員法3
65	表層地質調査作業規程準則	29. 8. 21	29. 8. 21施行		㊥国土調査法3 Ⅱ
66	地方公営企業法施行規則の一部を改正する総理府令	29. 8. 21	29. 8. 21 施行 29年度の事業年度から適用	改正 地方公営企業法施行規則（昭27総府令73）	㊥地方公営企業法施行令28
67	地方公営企業資産再評価規則の一部を改正する総理府令	29. 8. 21	29. 8. 21 施行	改正 地方公営企業資産再評価規則（昭27総府令74）	㊥地方公営企業法施行令附Ⅷ，XXⅡ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
68	地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	29. 8. 31	29. 8. 31 施行		㊥㊦地方交付税法
69	昭和二十九年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	29. 9. 3	29. 9. 3 施行		㊥地方交付税法16Ⅱ
70	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	29. 9. 9	29. 9. 9 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊥警察法57 Ⅰ
71	奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	29. 9. 10	29. 9. 10 施行		㊥奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令5
72	北海道開発局組織規程の一部を改正する総理府令	29. 9. 13	29. 9. 13 施行	改正 北海道開発局組織規程（昭26総府令37）	㊥北海道開発法14 Ⅳ
73	道路交通取締法施行規則の一部を改正する省令	29. 9. 30	29. 10. 1 施行 但し、保管証に係る改正規定は、交通事件即決裁判手続法の施行の日（29. 11. 1）から、原動機付自転車に係る改正規定は30. 4. 1施行	改正 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	㊥道路交通取締法2Ⅵ，10Ⅲ，同法施行令7，7の2，50Ⅴ，66，71の2Ⅱ
74	海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する総理府令	29. 10. 6	29. 10. 6 施行		㊥火薬類取締法，自衛隊法施行令127
75	水位及び流量調査作業規程準則	29. 10. 9	29. 10. 9 施行		㊥国土調査法3 Ⅱ
76	警察庁に警察参事官を置く等の総理府令	29. 11. 1	29. 11. 1 施行		㊦警察法17，21～25，警察庁組織令
77	昭和二十九年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算出の特例に関する総理府令	29. 11. 4	29. 11. 4 施行		㊥地方交付税法16 Ⅱ
78	地方公共団体手数料規則の一部を改正する総理府令	29. 11. 13	建設機械抵当法の施行の日（29. 11. 14）から施行	改正 地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	㊥地方公共団体手数料令3
79	地方税法第三百四十九条の三第四項の規定による昭和三十年	29. 11. 16	29. 11. 16 施行		㊥地方税法349の3Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	度の大規模の償却資産に対する市町村の固定資産税の課税標準となるべき金額を算定する場合における同条第二項の規定の適用を受ける市町村の前年度の地方交付税の算定の基準となつた基準財政需要額の補正に関する総理府令				
80	昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律の施行に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29.11.16	29.11.16 施行 29年度分の揮発油譲与税について適用	改正 昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律の施行に関する総理府令（昭29総府令54）	㊟昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律2Ⅱ
81	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	29.11.26	29.11.26 施行 29.10.21から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊟行政機関職員定員法3
82	市町村職員共済組合の最初の事業年度の収入及び支出の仮予算の作成に関する総理府令	29.11.30	29.11.30 施行		㊟市町村共済組合法附V
83	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	29.12. 1	29.12. 1 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊟警察法35Ⅱ
84	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	29.12. 8	公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）施行の日（30.3.1）から施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊟公職選挙法，同法施行令
85	奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	29.12.10	29.12.10 施行		㊟奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令5
86	降水量調査作業規程準則	29.12.10	29.12.10 施行		㊟国土調査法3Ⅱ
87	防衛庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令の一部を改正する総理府令	29.12.15	29.12.15 施行	改正 防衛庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令（昭27総府令89）	㊟防衛庁職員給与法18の2Ⅱ
88	特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程の一部を改正する総理府令	29.12.17	29.12.17 施行 特別調達資金設置令施行令の一部を改正する政令（昭29政219）の施行の日（29.7.29）から適用	改正 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程（昭26総府令49）	㊟特別調達資金設置令施行令11

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
89	保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費規程の一部を改正する総理府令	29.12.21	29.12.21 施行 29. 7. 1から適用	改正 1. 保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費規程（昭29総府令28） 改題 自衛隊内国旅費規程 2. 内閣及び総理府所管旅費取扱規程（昭27総府令12）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律2，15，16，26，27，46
90	市町村職員共済組合法施行規則	29.12.21	30. 1. 1 施行		㊟㊟市町村職員共済組合法，同法施行令
91	市町村職員共済組合経理規則	29.12.21	30. 1. 1 施行		㊟市町村職員共済組合法85
92	地方公務員給与実態調査規則	29.12.29	29.12.29 施行		㊟統計法3Ⅱ，13，17，18
93	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第三十四条の規定による申告に関する総理府令	29.12.29	29.12.29 施行		
	総理府・大蔵省・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省				
2	国際的供給不足物資等需給調整規則の施行停止に関する命令	29.12.29	29.12.29 施行	施行停止 国際的供給不足物資等需給調整規則（昭27総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1）	
	（府・省令）				
	総理府・大蔵省・郵政省				
1	遞信共済組合の組合員であつた元南西諸島官公署職員の取扱に関する命令	29.10.16	29.10.16 施行 29. 6. 1から適用		㊟元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令8の3
	総理府・大蔵省				
1	元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令	29.10. 4	29.10. 4 施行		㊟元南西諸島官公署職員等の身分、恩給等の特別措置に関する法律施行令8の5，28
	（省　令）				
	法務省				
80	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 1. 人権擁護委員協議会、	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	委員連合会組織規程及び人権擁護委員定数規則の一部を改正する省令			人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40） 2. 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	
81	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	29. 7.14	29. 7.15 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	
82	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 3.31から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
83	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 6. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
84	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 6.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
85	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
86	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
87	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7. 5から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
88	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7. 7から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
89	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
90	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
91	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
92	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 8. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
93	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
94	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	29. 8.11	29. 8.11 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
95	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.27	29. 8.27 施行 29. 7.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
96	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.27	29. 8.27 施行 29. 7.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
97	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	29. 8.27	29. 9. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
98	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.28	29. 8.28 施行 29. 8. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
99	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.28	29. 8.28 施行 29. 8.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
100	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 8.30 施行 29. 8. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
101	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 8.30 施行 29. 8.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
102	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 8.30 施行 29. 8.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
103	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 9. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
104	供託物取扱規則の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 9. 1 施行	改正 供託物取扱規則（大11司令2）	
105	少年院及び少年鑑別所組織規程の一部を改正する省令	29. 9. 1	29. 9. 1 施行	改正 少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	
106	平和条約第十一条による刑の執行に関する規則の一部を改正	29. 9. 2	29. 9. 2 施行 29. 4. 1から適用	改正 平和条約第十一条による刑の執行に関する規則	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する省令			（昭27法府令43）	
107	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9. 8	29. 9. 8 施行 29. 8. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
108	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9. 8	29. 9. 8 施行 29. 9. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
109	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9. 9	29. 9. 9 施行 29. 7.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
110	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9. 9	29. 9.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
111	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9.16	29. 9.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 東京法務局日本橋出張所の設置等に関する命令（昭28法務令36）	
112	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9.25	29. 9.25 施行 29. 9. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
113	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 9.28	29.10. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
114	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改	29.10. 5	29.10. 5 施行 29. 9. 1から適用	改正 法務局及び地方法務局の	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
115	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 5	29. 10. 5 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
116	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 10. 6	29. 10. 6 施行 29. 9. 19から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
117	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 6	29. 10. 6 施行 29. 10. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
118	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 10. 6	29. 10. 15 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
119	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 7	29. 10. 7 施行 29. 10. 1 から適用 但し、福井地方法務局に関する改正規定は、29. 10. 5から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
120	公証人定員規則の一部を改正する省令	29. 10. 9	29. 10. 16 施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
121	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 23	29. 10. 23 施行 29. 10. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
122	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 25	29. 10. 25 施行 29. 10. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
123	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 25	29. 10. 25 施行 29. 10. 10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
124	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 25	29. 10. 25 施行 29. 10. 15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
125	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 25	29. 11. 3 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
126	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 27	29. 10. 27 施行 29. 10. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
127	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 27	29. 11. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
128	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 10. 30	29. 11. 3 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
129	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 10. 30	29. 11. 15 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
130	保護観察所組織規程の一部を改正する省令	29. 11. 1	29. 11. 1 施行	改正 保護観察所組織規程（昭27法務令4）	
131	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 4	29. 11. 4 施行 29. 10. 17から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
132	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	29. 11. 4	29. 11. 4 施行 29. 11. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
133	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 4	29. 11. 4 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
134	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 11. 4	29. 12. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
135	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 11. 4	29. 12. 10 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
136	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 16	29. 11. 16 施行 29. 11. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
137	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 11. 16	29. 11. 16 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
138	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 16	29. 12. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
139	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 11. 16	30. 1. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
140	保護観察所組織規程の一部を改正する省令	29. 11. 20	29. 11. 20 施行	改正 保護観察所組織規程（昭27法務令4）	
141	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程及び人権擁護委員定数規則の一部を改正する省令	29. 11. 25	29. 11. 25 施行	改正 1. 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40） 2. 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
142	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 29	29. 11. 29 施行 29. 11. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
143	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 29	29. 11. 29 施行 29. 11. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
144	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 30	29. 11. 30 施行 29. 11. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
145	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 11. 30	29. 12. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
146	入国警備官服制の一部を改正する省令	29. 12. 1	29. 12. 1 施行	改正 入国警備官服制（昭29法務令53）	
147	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 12. 3	29. 12. 3 施行 29. 11. 20から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
148	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 3	29. 12. 3 施行 29. 12. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
149	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 3	29. 12. 15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
150	建設機械登記規則	29. 12. 6	29. 12. 6 施行		㊥建設機械登記令12
151	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	29. 12. 22	29. 12. 22 施行 29. 11. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
152	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 22	29. 12. 22 施行 29. 12. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
153	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 22	29. 12. 22 施行 29. 12. 20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
154	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 22	30. 1. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
155	登記事務委任規則の一部を改正する省令	29. 12. 22	29. 12. 22 施行 29. 7. 1から適用 但し、第18条の改正規定は、29. 10. 15から適用	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
156	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 27	29. 12. 27 施行 29. 12. 10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
157	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	29. 12. 27	30. 1. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
158	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	29. 12. 27	30. 1. 10 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
	法務省・大蔵省				
2	社債等登録法施行規則の一部を改正する省令	29. 11. 12	29. 11. 12施行	改正 社債等登録法施行規則（昭17大・司令1）	㊥社債等登録法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法務省・運輸省				
1	旅行あつ旋業者営業保証金規則及び木船回漕業者営業保証金規則の一部を改正する省令	29. 10. 15	29. 10. 15 施行 29. 9. 1から適用	改正 1. 旅行あつ旋業者営業保証金規則（昭27法務・運令1） 2. 木船回漕業者営業保証金規則（昭27法務・運令2）	
	大蔵省				
59	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法21，22Ⅲ，25Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
60	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 保税工場法第五条第一項但書の規定に依り原料課税せらるべき外国貨物指定の件（昭2大令39）	㊥関税法施行令2Ⅰ
61	日本銀行券預入令施行規則を廃止する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 日本銀行券預入令施行規則（昭21大令13）	㊥日本銀行券預入令等を廃止する法律
62	国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 国家公務員共済組合法施行規則（昭23大令77）	㊥国家公務員共済組合法
63	税関職員服制	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令（昭24大令46）	㊥関税法施行令91
64	税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 税関官吏の資格を証明する証票を定める省令（昭27大令14）	㊥関税法施行令91
65	指定保税地域の指定又はその取消に際して行う聴聞の手続に関する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 指定保税地域の指定又は取消に際して行う聴聞の手続に関する省令（昭27大令78）	㊥関税法施行令31Ⅱ
66	外国貿易等に関する統計に関する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 外国貿易等に関する統計に関する省令（昭24大令47）	㊥関税法102Ⅲ，大蔵省設置法23
67	外国貿易計表下付手数料令施行に関する件の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 外国貿易計表下付手数料令施行に関する件（昭15大令82）	㊥外国貿易計表下付手数料令
68	関税法施行規則第七十七条に依	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止	㊥関税法，同法施

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	り税関所属の起重機の使用料を定めるの件等を廃止する省令			1. 関税法施行規則第七十七条に依り税関所属の起重機の使用料を定めるの件（明41大令2） 2. 関税法施行規則第七十七条に依り横浜税関に属する電燈の使用料を定めるの件（大4大令13） 3. 税関棧橋及繋船岸壁使用規則（大6大令34） 4. 官設保税倉庫庫敷料規則（昭2大令24） 5. 門司税関繋船岸壁使用料の件（昭7大令25） 6. 横浜税関所属繋船岸壁（瑞穂町所在）使用料の件（昭13大令56） 7. 税関所属土地建設物使用料規則（昭24大令21） 8. 保税倉庫法施行規則（昭25大令82） 9. 保税工場法施行規則（昭25大令104） 10. 税関に於ける証明及び計表下付に関する省令（昭26大令42） 11. 輸入申告書の様式を定める省令（昭27大令1） 12. 輸入申告書の様式の臨時特例等に関する省令（昭27大令53） 13. 入港届等の様式を定める省令（昭27大令85） 14. 指定保税地域の保管規則の条件及び保管料の基準を定める省令（昭27大令133）	行令
69	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊥外国為替及び外国貿易管理法
70	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊥外国為替管理令
71	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
72	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	㊥外国為替管理令4Ⅰ，27Ⅲ
73	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 7.12	29. 7.12 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三
74	歳入徴収官事務規程の一部を改正する省令	29. 7.19	29. 7.19 施行	改正 歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	㊥予算決算及び会計令144
75	入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令の一部を改正する省令	29. 7.30	29. 8. 1 施行	改正 入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令（昭29大令30）	
76	固定資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	29. 7.30	29. 7.30 施行	改正 固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	㊥所得税法施行規則10Ⅲ，法人税法施行規則21の2Ⅰ
77	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 8. 2 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊥外国為替及び外国貿易管理法
78	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 8. 2 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊥外国為替管理令
79	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 8. 2 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
80	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 8. 6	29. 8. 6 施行 29. 7. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，44Ⅲ，47Ⅲ
81	国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令	29. 8. 6	29. 8. 6 施行	廃止 国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令（昭28大令37）	㊥大蔵省設置法44Ⅲ
82	公認会計士試験規則の一部を改正する省令	29. 8. 6	29. 8. 6 施行	改正 公認会計士試験規則（昭25公会管規3）	㊥公認会計士法16，59
83	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	29. 8. 9	29. 8. 9 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊥関税法施行令2Ⅰ
84	国債の元利金の支払の特例等に関する省令	29. 8.14	29. 8.14 施行		㊥国債の元利金の支払の特例に関する政令2三，㊥同

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					令2，大蔵省関係法令の整理に関する法律附Ⅲ
85	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29. 8.16	29. 8.16 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法25Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
86	駐留軍労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則の一部を改正する省令	29. 8.17	29. 8.17 施行 29. 8.10から適用	改正 駐留軍労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則（昭26大令71） 改題 駐留軍等労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則	㊥駐留軍労務者等に支払うべき給料その他の給与の支払事務の処理の特例に関する法律Ⅱ
87	支出負担行為等取扱規則の一部を改正する省令	29. 8.20	29. 8.20 施行	改正 1. 支出負担行為等取扱規則（昭27大令18） 2. 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥予算決算及び会計令
88	保管金取扱規程等の一部を改正する省令	29. 8.27	29. 8.27 施行 29. 7. 1から適用	改正 1. 保管金取扱規程（大11大令5） 2. 政府保管有価証券取扱規程（大11大令8） 3. 日本銀行政府有価証券取扱規程（大11大令11） 4. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 5. 保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	㊥予算決算及び会計令104，105，106
89	税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令の一部を改正する省令	29. 9.10	29. 9.10 施行	改正 税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令（昭29大令64）	㊥関税法施行令91
90	奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令の一部を改正する省令	29. 9.18	29. 9.18 施行 29. 9.10から適用	改正 奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	㊥奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令5
91	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	29. 9.18	29. 9.18 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊥関税法施行令2Ⅰ
92	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法22Ⅲ，25Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ ㊥同法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
93	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊥行政機関職員定員法3
94	奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	㊥奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令1
95	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥輸出貿易管理令1Ⅰ三
96	出納官吏事務規程等の一部を改正する省令	29.10. 6	29.10. 6 施行	改正 1. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 2. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊥予算決算及び会計令106，114
97	閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令の一部を改正する省令	29.10.13	29.10.13 施行	改正 1. 閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令（昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令1） 2. 閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令（昭24大令34）	㊥閉鎖機関令11，28
98	たばこ専売法施行規則等の一部を改正する省令	29.10.20	29.11. 1 施行	改正 1. たばこ専売法施行規則（昭24大令41） 2. 塩専売法施行規則（昭24大令42）	㊥たばこ専売法，塩専売法，塩業組合法 ㊥製塩施設法16
99	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29.11. 1	29.11. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
100	有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令の一部を改正する省令	29.11. 4	公布の日から起算して一月を経過した日から施行	改正 有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令（昭28大令74）	㊥証券取引法5Ⅰ，24Ⅰ
101	財務書類の監査証明に関する規則の一部を改正する省令	29.11. 4	公布の日から起算して一月を経過した日から施行	改正 財務書類の監査証明に関する規則（昭26証取規4）	㊥証券取引法193の2Ⅳ
102	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29.12. 1	29.12. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法16Ⅷ
103	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	29.12. 1	29.12. 1 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊥租税特別措置法5Ⅰ，5の2Ⅰ，5の3Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
104	大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則の一部を改正する省令	29.12.15	29.12.15 施行	改正 大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭19大令65）	法許可認可等臨時措置令4 I 三，II
105	特別調達資金使用計画等取扱規則等の一部を改正する省令	29.12.17	29.12.17 施行 第1条、第2条、第3条及び第5条の規定は、特別調達資金設置令施行令の一部を改正する政令（昭29政219）の施行の日（29.7.29）から適用	改正 1. 特別調達資金使用計画等取扱規則（昭26大令96） 2. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 3. 特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 4. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60） 5. 日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	法特別調達資金設置令施行令1の3，4，予算決算及び会計令106 I，114，144
106	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	29.12.29	30. 1. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	法大蔵省設置法22 III，26 II，47 III 政同法
107	税理士法施行規則の一部を改正する省令	29.12.29	30. 1. 1 施行	改正 税理士法施行規則（昭26大令55）	法政税理士法
108	国税徴収法施行細則の一部を改正する省令	29.12.29	30. 1. 1 施行	改正 国税徴収法施行細則（明30大令10）	政国税徴収法，同法施行規則
109	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	29.12.29	29.12.29 施行 但し、第28条の改正規定は、29.7.1から適用	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	法外国為替管理令4，20，27 I
	大蔵省・農林省				
1	農林漁業組合連合会整備促進法施行規則の一部を改正する省令	29.10.15	29.10.15 施行	改正 農林漁業組合連合会整備促進法施行規則（昭28農令52）	法農林漁業組合連合会整備促進法19 I
	大蔵省・通商産業省				
2	輸出申告書の様式を定める命令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	廃止 輸出申告書の様式を定める命令（昭24総府・大・通産令1）	政関税法施行令58 法輸出貿易管理令3 I
3	輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令	29. 7.19	29. 7.19 施行	廃止 輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める命令（昭26総府・通産令1）	法輸入貿易管理令10 I 三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
4	信用保証協会法施行規則の一部を改正する省令	29.10.19	29.11. 1 施行	改正 信用保証協会法施行規則（昭28大・通産令3）	法信用保証協会法37
	大蔵省・労働省				
2	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	29.12.20	29.12.20 施行	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	
	文部省				
17	文部省職員定数規程	29. 7. 5	29. 7. 5 施行 29. 6.17から適用	全部改正 文部省職員定数規程（昭27文令20）	法行政機関職員定員法3
18	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.10	29. 7.10 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
19	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.10	29. 7.10 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
20	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則	29. 7.14	29. 7.14 施行 第1条及び第2条の規定は29.6.1から適用		法盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令1，6 I，8，11
21	学校図書館司書教諭講習規程	29. 8. 6	29. 8. 6 施行		法学校図書館法5 IV
22	教育映画等審査規程	29. 8.27	29. 8.27 施行	全部改正 教育映画等審査規程（昭22文令2）	
23	国立大学の講座に関する省令	29. 9. 7	29. 9. 7 施行		法国立学校設置法7
24	学校給食法施行規則	29. 9.28	29. 9.28 施行		法学校給食法施行令1，13
25	学校設備調査規則	29.10. 2	29.10. 2 施行		法統計法3 II
26	教育職員免許法施行規則	29.10.27	29.12. 3 施行	全部改正 教育職員免許法施行規則（昭24文令38）	法政教育職員免許法
27	教育職員免許法施行法施行規則	29.10.27	29.12. 3 施行	全部改正 教育職員免許法施行法施行規則（昭24文令39）	法政教育職員免許法施行法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
28	教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令	29.10.27	29.12. 3 施行	改正 教育公務員特例法施行規則（昭24文令2）	
29	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	29.10.30	29.12. 3 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
30	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	29.11.12	29.11.12 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
31	理科教育振興法施行規則	29.12.28	29.12.28 施行 ただし、第1条の規定及び附則第2項の規定は，29.4.1 から適用		㊥理科教育振興法施行令1Ⅱ,2,5,8,9
32	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則	29.12.28	29.12.28 施行 ただし、第1条の規定は29.4.1から適用		㊥高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令1Ⅲ,4,7,10,11
33	学校図書館法施行規則	29.12.28	29.12.28 施行		㊥学校図書館法施行令4,7,10,11
	厚生省				
33	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 6.17から適用 但し、第1項の改正規定中国立らい研究所に関する部分は、29.10.1 から施行	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	㊥行政機関職員定員法3
34	優生保護法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 優生保護法施行規則（昭27厚令32）	㊥優生保護法
35	薬事法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 6. 1から適用	改正 1. 薬事法施行規則（昭23厚令37） 2. 毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	㊥薬事法6Ⅱ，51
36	健康保険法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 5. 1から適用	改正 健康保険法施行規則（大15内令36）	㊥健康保険法 8,8の2，同法施行令3Ⅱ
37	厚生年金保険法施行規則	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 5. 1から適用	全部改正 厚生年金保険法施行規則（昭16厚令70） 廃止 厚生年金保険法特例により改正された障害年金及び遺族年金並びにこれらの加給金の額の更訂手続（昭26厚令10）	㊦健康保険法 ㊥厚生年金保険法27,28,98,99,101,同法施行令2Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
38	船員保険法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 5. 1から適用 但し、様式第4号の改正規定は、29.9.1 から施行	改正 船員保険法施行規則（昭15厚令5）	㊥船員保険法9,21の2,21の6 ㊦同法
39	船員保険法の一部を改正する法律による保険給付の額の更正手続に関する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行		
40	狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.17	29. 7.17 施行	改正 狂犬病予防法施行規則（昭25厚令52）	㊥狂犬病予防法施行令6Ⅱ ㊦狂犬病予防法
41	医師法施行規則等の一部を改正する省令	29. 7.17	29. 7.17 施行 29. 5. 1から適用	改正 1. 医師法施行規則（昭23厚令47） 2. 歯科医師法施行規則（昭23厚令48） 3. 保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34） 4. 歯科衛生士法施行規則（昭24厚令35）	㊥医師法16，同法施行令1,歯科医師法16，同法施行令1,保険婦助産婦看護婦法施行令1,歯科衛生士法施行令1
42	精神衛生法施行規則等の一部を改正する省令	29. 7.17	29. 7.17 施行	改正 1. 精神衛生法施行規則（昭25厚令31） 2. 予防接種法施行規則（昭23厚令36） 3. 理容師美容師法施行規則（昭23厚令41）	㊦精神衛生法，予防接種法，理容師美容師法
43	簡易水道布設助成規則の一部を改正する省令	29. 7.22	29. 7.22 施行	改正 簡易水道布設助成規則（昭28厚令68）	
44	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.22	29. 7.22 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊥戦傷病者戦没者遺族等援護法51
45	死体解剖保存法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.26	29. 7.26 施行	改正 死体解剖保存法施行規則（昭24厚令37）	㊦死体解剖保存法
46	らい予防法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.29	29. 8. 1 施行	改正 らい予防法施行規則（昭28厚令32）	㊦らい予防法
47	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行 29. 7.15から適用	改正 未帰還者留守家族等援護法施行規則（昭28厚令42）	㊥未帰還者留守家族等援護法35

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
48	消費生活協同組合共済事業財務処理規則	29. 8. 7	29. 8. 7 施行 但し、第4条の規定のうち、勘定科目に関する部分は、この省令の施行の日の属する事業年度の翌事業年度から施行		法消費生活協同組合法53の2
49	社会保険診療報酬支払基金法施行規則の一部を改正する省令	29. 8. 7	29. 8. 7 施行	改正 社会保険診療報酬支払基金法施行規則（昭23厚令34）	法社会保険診療報酬支払基金法
50	社会保険診療報酬請求書審査委員会規程の一部を改正する省令	29. 8. 7	29. 8. 7 施行	改正 社会保険診療報酬請求書審査委員会規程（昭23厚令56）	法社会保険診療報酬支払基金法14の6
51	保健婦助産婦看護婦法施行規則の一部を改正する省令	29. 8.17	29. 8.17 施行	改正 保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34）	法保健婦助産婦看護婦法，同法施行令
52	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	29. 9. 2	29. 9. 2 施行	改正 身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	法身体障害者福祉法施行令9
53	厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令の一部を改正する省令	29. 9.10	29. 9.10 施行 29. 4. 1から適用	改正 厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令（昭25厚令18）	
54	国立公園法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.21	29. 9.21 施行	改正 国立公園法施行規則（昭6内令25）	法国立公園法
55	厚生省所管船舶登記嘱託職員を指定する省令	29.11.15	29.11.15 施行		法船舶登記規則1
56	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	29.11.30	29.11.30 施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	法食品衛生法6
57	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	29.12.18	29.12.18 施行	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	法厚生省設置法23の2 II，24IV
58	薬事法施行規則の一部を改正する省令	29.12.27	29.12.27 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	法薬事法2 XII
59	消費生活協同組合資金の貸付に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29.12.27	29.12.27 施行	改正 消費生活協同組合資金の貸付に関する法律施行規則（昭28厚令10）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	厚生省・建設省				
1	下水道法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.30	29. 7.30 施行 29. 7. 1から適用	改正 下水道法施行規則（明34内令21）	明下水道法
	農林省				
40	海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 3	29. 7. 3 施行	改正 海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令（昭25農令50）	法漁業法施行令8 I，II
41	さんま漁業取締規則の臨時特例に関する省令	29. 7. 9	29. 7. 9 施行		法漁業法
42	国営競馬実施規則の一部を改正する省令	29. 7.17	29. 7.17 施行	改正 国営競馬実施規則（昭23農令82）	法競馬法
43	保安林整備臨時措置法施行規則	29. 7.17	29. 7.17 施行		法保安林整備臨時措置法施行令4二，5二
44	蚕糸業法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.21	29. 7.21 施行	改正 蚕糸業法施行規則（昭20農令31）	法蚕糸業法施行令の一部を改正する政令（昭29政204）
45	海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令の一部を改正する省令	29. 7.23	29. 7.23 施行	改正 海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令（昭25農令50）	法漁業法施行令9，23
46	水産講習所組織規程の一部を改正する省令	29. 7.29	29. 7.29 施行	改正 水産講習所組織規程（昭25農令93）	法水産庁設置法7の5 III
47	輸出生糸検査規則の一部を改正する省令	29. 7.29	29.10. 1 施行	改正 輸出生糸検査規則（昭25農令67）	法蚕糸業法16 I
48	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.29	29. 8. 1 施行	改正 農業災害補償法施行規則（昭22農令95）	法農業災害補償法79 法同法84 II
49	漁船検査規則の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 8. 1 施行	改正 漁船検査規則（昭25農令124）	法漁船法22 III
50	農業協同組合監査士の選任資格を定める省令	29. 8. 3	29. 8. 3 施行		法農業協同組合法73の21 II
51	酪農振興法施行規則	29. 8.18	29. 8.18 施行		法酪農振興法
52	昭和二十九年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物	29. 8.21	29. 8.23 施行		法農産物検査法16

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令				
53	家畜改良増殖法施行規則の一部を改正する省令	29. 8.28	29. 8.28 施行	改正 家畜改良増殖法施行規則（昭25農令96）	㊥農林省関係法令の整理に関する法律3
54	特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令の一部を改正する省令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令（昭28農令60）	㊦食糧管理法施行令5の5 I 但書
55	競馬法施行規則	29. 9.13	29. 9.16 施行	廃止 1. 地方競馬報告規則（昭23農令77） 2. 国営競馬実施規則（昭23農令82）	㊦競馬法16，25 ㊥同法
56	日本中央競馬会法施行規則	29. 9.13	法施行の日（29. 9.16）から施行		㊦日本中央競馬会法21 I，23 I，25二，31 II，34 I ㊥同法
57	農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令の一部を改正する省令	29. 9.13	29. 9.16 施行	改正 農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭29農令2）	㊦不動産登記法35 III
58	農林省組織規程の一部を改正する省令	29. 9.15	29. 9.16 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊥農林省設置法 ㊦同法52 III，水産庁設置法7の7 IV
59	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 9.15	29. 9.16 施行	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊦行政機関職員定員法3
60	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.16	29.10.16 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊦農産物検査法8
61	農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令施行規則の一部を改正する省令	29. 9.20	29. 9.20 施行	改正 農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令施行規則（昭27農令71）	㊦農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令1，2
62	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令	29. 9.21	29.10. 1 施行		㊦農業協同組合法10の2 II
63	国有林野法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.22	29. 9.22 施行	改正 国有林野法施行規則（昭26農令40）	㊥国有林野法
64	国有林野整備臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.22	29. 9.22 施行	改正 国有林野整備臨時措置法施行規則（昭26農令41）	㊥国有林野整備臨時措置法1

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
65	生糸価格制限令施行規則の一部を改正する省令	29. 9.27	29. 9.27 施行	改正 生糸価格制限令施行規則（昭28農令17）	㊦生糸価格制限令1但書
66	農業委員会等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 農業委員会等に関する法律施行規則（昭26農令23）	㊦農業委員会等に関する法律55 I 二
67	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	29.10.11	29.10.11 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	㊥植物防疫法
×68	じやがいもがの緊急防除に関する省令 廃止　昭29.12.22　農令76	29.10.18	29.11.10 施行 失効 30. 4. 1 限		㊦植物防疫法18 I
69	耕土培養法施行規則の一部を改正する省令	29.10.25	29.10.25 施行	改正 耕土培養法施行規則（昭28農令2）	㊦耕土培養法2 II
70	昭和二十九年産の玄米についての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令	29.10.25	29.10.27 施行		㊦農産物検査法16
71	昭和三十年臨時農業基本調査規則	29.11.20	29.11.20 施行		㊦統計法3 II
72	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	29.11.30	法施行の日（29. 12.1）から施行		㊦㊥輸出水産業の振興に関する法律，同法施行令
73	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	29.12.16	29.12.16 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	㊦植物防疫法6 II
74	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	29.12.17	29.12.17 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊦食糧管理法8の2 II，同法施行令5の2 I
75	昭和三十年における農業基本調査についての農業統計調査規則の特例に関する省令	29.12.20	29.12.20 施行		㊦統計法3 II
76	じやがいもがの緊急防除に関する省令	29.12.22	30. 1.15 施行 失効 30. 4. 1 限	廃止 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令68）	㊦植物防疫法18 I
77	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	29.12.27	29.12.27 施行	改正 母船式漁業取締規則（昭27農令30）	㊦漁業法65，水産資源保護法4

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
78	昭和二十九年に北海道で生産された大豆、小豆及びいんげんについての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令 通商産業省	29.12.29	30. 1.10 施行		㊥農産物検査法16 I
35	電源開発株式会社業務処理規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 電源開発株式会社業務処理規則（昭27通産令76）	㊥電源開発促進法29 II ㊦同法3章
36	中小企業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	改正 中小企業安定法施行規則（昭27通産令52）	㊥中小企業安定法29 IV，35の2 II，36
37	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令施行規則	29. 7. 3	29. 7. 3 施行		㊦第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令
38	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定施行規則	29. 7. 3	29. 7. 3 施行		
39	ガス事業法施行規則	29. 7.10	29. 7.10 施行	廃止 ガス事業法施行規則（昭29通産令14）	㊥㊦ガス事業法
40	武器等製造法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.15	29. 7.15 施行	改正 武器等製造法施行規則（昭28通産令43）	
41	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定登録令施行規則	29. 7.16	29. 7.16 施行		㊦第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定登録令
42	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定施行規則	29. 7.16	29. 7.16 施行		
43	商業統計調査規則の一部を改正する省令	29. 8.10	29. 8.10 施行	改正 商業統計調査規則（昭27通産令60）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
44	保安技術職員国家試験規則の一部を改正する省令	29. 8.12	29. 8.12 施行	改正 1. 保安技術職員国家試験規則（昭25通産令72） 2. 鉱業法の一部を改正する法律の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令（昭28通産令38） 3. 奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令（昭28通産令62）	
45	計量単位規則	29. 8.20	29. 8.20 施行 ただし、第3条の規定は、30.7.1施行		㊥計量法8, 9, 同法施行法11，計量単位令1 II，2 ㊦計量法5十四，十九
46	計量法関係報告規則	29. 8.20	29. 8.20 施行		㊦計量法153
47	使用計量器検査規則の一部を改正する省令	29. 8.20	29. 8.20 施行	改正 使用計量器検査規則（昭27通産令18）	㊥計量法135 I 二，II
48	金属鉱山等保安規則等の一部を改正する省令	29. 8.30	29. 8.30 施行	改正 1. 金属鉱山等保安規則（昭24通産令33） 2. 石炭鉱山保安規則（昭24通産令34） 3. 石油鉱山保安規則（昭24通産令35）	
49	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令6）	
50	計量器検定規則の一部を改正する省令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	
51	基準器検査規則の一部を改正する省令	29. 8.31	29. 8.31 施行	改正 基準器検査規則（昭28通産令3）	
52	航空機製造事業法施行規則	29. 9. 1	29. 9. 1 施行	廃止 航空機製造法施行規則（昭28通産令1）	㊥㊦航空機製造事業法
53	計量安全確保規則の一部を改正する省令	29. 9. 9	29. 9. 9 施行	改正 計量安全確保規則（昭27通産令9）	㊥計量法64 I 四，五，69 I 三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
54	電源開発株式会社による土地立入等の手続に関する省令	29. 9.10	29. 9.10 施行		㊱電源開発促進法28
55	電気需給調整規則	29. 9.16	29.10. 1 施行	改正 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99）	㊱電気に関する臨時措置に関する法律 ㊱旧公益事業令56，80の規定の例
56	熱管理法施行規則の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 熱管理法施行規則（昭26通産令60）	
57	高圧ガス取締法施行規則の一部を改正する省令	29.10.14	29.10.14 施行	改正 高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68）	㊱高圧ガス取締法28Ⅰ，29Ⅱ，Ⅲ
58	工業統計調査規則の一部を改正する省令	29.10.25	29.10.25 施行	改正 工業統計調査規則（昭26通産令81）	
59	綿ス・フ織物業生産設備制限規則	29.11. 2	29.11. 2 施行 失効 30. 4.30 限		㊱中小企業安定法29Ⅱ
60	未登録綿ス・フ織機設置制限規則	29.11. 2	29.11. 2 施行 失効 30. 4.30 限		㊱中小企業安定法29の2，31一
61	輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則	29.11. 2	29.11. 2 失効 失効 30. 4.30 限		㊱中小企業安定法29Ⅱ
62	未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則	29.11. 2	29.11. 2 施行 失効 30. 4.30 限		㊱中小企業安定法29の2，31Ⅰ
63	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	29.11. 5	29.11. 5 施行 29.11. 1から適用	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
64	電気に関する定期報告規則の一部を改正する省令	29.11.13	29.11.13 施行	改正 電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	
65	電気事業会計規則の一部を改正する省令	29.11.13	29.11.13 施行 29.10. 1から適用	改正 電気事業会計規則（昭29通産令12）	
66	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	29.11.16	29.11.16 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
67	マツチの出荷数量および製造設備制限規則	29.11.26	29.11.26 施行 ただし、別表で定める調整規程の第11（調整証紙）、第18（調査）、第20（定例通知）お	改正 未登録マツチ製造設備制限規則（昭29通産令31） 廃止 1. マツチ出荷数量等制限規則（昭29通産令23）	㊱中小企業安定法29Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			よび第22（帳簿の備付）については、29.12.1 から施行 失効 30. 5.31 限	2. マツチ製造業報告規則（昭29通産令19）	
69	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	29.12.28	30. 1. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	
70	非鉄金属等需給動態統計調査規則の一部を改正する省令	29.12.28	30. 1. 1 施行	改正 非鉄金属等需給動態統計調査規則（昭27通産令26）	
71	緊要物資使用等規整規則の施行停止に関する省令	29.12.29	29.12.29 施行	施行停止 緊要物資使用等規整規則（昭27通産令55）	
	通商産業省・労働省				
2	労働生産性統計調査規則の一部を改正する省令	29.12.24	29.12.24 施行	改正 労働生産性統計調査規則（昭27通産・労令1）	㊱統計法3Ⅱ
	運輸省				
35	港湾建設局工事事務所等組織規程等の一部を改正する省令	29. 7. 3	29. 7. 3 施行	改正 1. 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24） 2. 中央気象台組織規程（昭24運令65） 3. 海運局支局等組織規程（昭26運令50） 4. 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72） 5. 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
36	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 7. 8	29. 7. 8 施行 29. 6.17から適用 但し、航空大学校に関する部分については、29.7.1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊱行政機関職員定員法3
37	船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 8	29. 7. 8 施行 29. 4. 1から適用	改正 船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令（昭25運令28）	
38	船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 8	29. 7. 8 施行 29. 6.17から適用	改正 船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令（昭25運令28）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
39	通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令	29. 7.12	29. 7.12 施行	廃止 1. 通運事業法施行令第一条第一号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令（昭25運令47） 2. 通運事業法施行令第一条第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令（昭25運令17）	
40	自動車整備基準の一部を改正する省令	29. 7.20	29. 7.20 施行	改正 1. 自動車整備基準（昭26運令70） 2. 優良自動車整備事業者認定規則（昭26運令72）	
41	船員法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.22	第1条の改正規定は、29.7.22 施行 その他の改正規定は、29.9.1施行	改正 船員法施行規則（昭22運令23）	
42	運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則の一部を改正する省令	29. 7.23	29. 7.23 施行	改正 運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（昭24運令62）	
43	港則法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.23	29. 8.10 施行	改正 港則法施行規則（昭23運令29）	
44	自動車整備振興会の設立及び監督に関する規則の一部を改正する省令	29. 8.10	29. 8.10 施行 但し、第5条の改正規定は、この省令の施行の日の属する事業年度の次の事業年度から適用	改正 自動車整備振興会の設立及び監督に関する規則（昭26運令87）	
45	港湾法施行規則の一部を改正する省令	29. 9. 4	29. 9. 4 施行	改正 港湾法施行規則（昭26運令98）	
46	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	29. 9.10	29. 9.10 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
47	航空大学校規則	29. 9.10	29. 9. 10 施行		
48	船員法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.29	29.10. 1 施行	改正 船員法施行規則（昭22運令23）	
49	航空大学校組織規程の一部を改正する省令	29. 9.29	29.10. 1 施行	改正 航空大学校組織規程（昭29運令34）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
50	道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行 但し、原動機付自転車に係る改正規定及び道路運送車両法施行規則別表第1号の改正規定は、30.4.1から施行	改正 1. 道路運送車両法施行規則（昭26運令74） 2. 道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	
51	道路運送車両法関係調査規則の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 道路運送車両法関係調査規則（昭26運令92）	
52	気象測器検定規則の一部を改正する省令	29.10. 9	29.11. 1 施行	改正 気象測器検定規則（昭27運令102）	
53	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	29.11. 1	29.11. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
54	海難審判庁事務章程の一部を改正する省令	29.11. 1	29.11. 1 施行	改正 海難審判庁事務章程（昭23運令9）	
55	海難審判理事所組織規程の一部を改正する省令	29.11. 1	29.11. 1 施行	改正 海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	
56	地方鉄道軌道整備法施行規則の一部を改正する省令	29.11.13	29.11.13 施行	改正 地方鉄道軌道整備法施行規則（昭28運令81）	
57	モーターボート競走法施行規則の一部を改正する省令	29.12. 2	29.12. 2 施行	改正 モーターボート競走法施行規則（昭26運令59）	
58	港湾調査規則の一部を改正する省令	29.12. 3	29.12. 3 施行 但し、別表(一)及び別表(二)の改正規定は、30.1.1施行	改正 港湾調査規則（昭26運令13）	
59	奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令の一部を改正する省令	29.12.10	29.12.10 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28運令82）	
60	外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則の一部を改正する省令	29.12.16	29.12.16 施行 29.10. 1から適用	改正 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	
61	自動車登録官及び自動車検査官	29.12.22	29.12.22 施行	改正 自動車登録官及び自動車	

K 8763

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	の任命、服務及び研修に関する規則の一部を改正する省令			検査官の任命、服務及び研修に関する規則（昭26運令2）	
62	臨時船質等改善助成利子補給法施行規則の一部を改正する省令	29.12.27	30. 1. 1 施行	改正 臨時船質等改善助成利子補給法施行規則（昭28運令37）	
	郵政省				
26	障害年金及び遺族年金支払規則の一部を改正する省令	29. 7. 8	29. 7. 8 施行	改正 障害年金及び遺族年金支払規則（昭27郵令12） 改題 障害年金遺族年金等支払規則	
27	外国郵便規則の一部を改正する省令	29. 7.20	29. 8. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
28	郵政大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	29. 8.25	29. 8.25 施行	廃止 郵政大臣の行う公益法人の設立の許可等の手続に関する規則（昭25電波規13）	
29	郵便貯金規則の一部を改正する省令	29. 8.25	29. 9. 1 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
30	無線従事者国家試験及び免許規則の一部を改正する省令	29. 9. 1	29. 9. 1 施行	改正 無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16）	㊥電波法49（命令への委任） ㊦電波法
31	外国郵便為替規則の一部を改正する省令	29. 9.15	29.10. 1 施行	改正 外国郵便為替規則（昭26郵令20）	
32	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	29. 9.15	29.10. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
33	郵便規則の一部を改正する省令	29. 9.21	29.10. 1 施行	改正 郵便規則（昭22逓令34）	
34	電波法施行規則の一部を改正する省令	29. 9.21	29. 9.21 施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	㊦電波法
35	簡易生命保険被保険者保健施設実施規則	29. 9.22	29.10. 1 施行	廃止 簡易生命保険被保険者保健施設実施規則（昭24郵・経本令1）	㊥簡易生命保険法68

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
36	日本国郵便局とアメリカ合衆国軍事郵便局との間に交換する郵便物の取扱に関する規則の一部を改正する省令	29.10. 2	29.10.15 施行	改正 日本国郵便局とアメリカ合衆国軍事郵便局との間に交換する郵便物の取扱に関する規則（昭27郵令45）	
37	有線電気通信法施行規則の一部を改正する省令	29.10. 7	29.10. 7 施行 第1項は29.4.1から、第2項は29.7.1から適用	改正 有線電気通信法施行規則（昭28郵令36）	
38	郵便官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則に関する省令の一部を改正する省令	29.10.28	29.11. 1 施行	改正 郵便官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則に関する省令（昭24郵令4）	㊥郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
39	電波法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	29.11.16	29.11.16 施行	改正 電波法施行規則の一部を改正する省令（昭28郵令57）	㊥電波法37 ㊦同法
40	郵政省組織規程の一部を改正する省令	29.12. 1	29.12. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
41	外国郵便規則の一部を改正する省令	29.12. 6	29.12.10 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
42	郵便規則の一部を改正する省令	29.12.17	29.12.17 施行 29.12.15から適用	改正 郵便規則（昭22逓令34）	
43	外国郵便規則の一部を改正する省令	29.12.20	30. 1. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
44	外国郵便規則の一部を改正する省令	29.12.23	30. 1. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
45	電波法施行規則等の一部を改正する省令	29.12.28	30. 1. 1 施行	改正 1. 電波法施行規則（昭25電波規14） 2. 無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16） 3. 無線局運用規則（昭25電波規17）	㊥電波法40，49，61 ㊦同法
	労働省				
15	技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関す	29. 7. 1	29. 7. 1 施行	全部改正 技能者養成資格免許証の交付、再交付及び書換並びに技能者養成指導員資	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令			格検定の手数料に関する件(昭25労令4)	
16	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.15	29. 7.15 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊥労働基準法97Ⅳ
17	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	29. 7.21	29. 7.21 施行 29. 6.17から適用	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	㊥行政機関職員定員法3
18	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	29. 7.29	29. 7.29 施行		㊥統計法3Ⅱ
19	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.29	29. 8. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	㊥労働者災害補償保険法26，50
20	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 7.31 施行 29. 8.31から適用 但し、守山市のうち志段味については29.6.1から、狭山市については29.7.1から適用	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊥職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊦職業安定法
21	労働安全衛生規則の一部を改正する省令	29. 9. 7	29. 9. 7 施行	改正 労働安全衛生規則（昭22労令9）	
22	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29.10. 1	29.10. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊥職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊦職業安定法
23	職業安定法施行規則等の一部を改正する省令	29.10.27	29.11. 1 施行	改正 1. 職業安定法施行規則（昭22労令12） 2. 失業保険法施行規則（昭24労令6） 3. 緊急失業対策法施行規則（昭24労・経本令1）	㊥職業安定法8Ⅳ，21，32Ⅷ，33Ⅳ，33の2Ⅳ，43，47，失業保険法6Ⅱ，16，17の4Ⅱ，24Ⅰ，27Ⅱ，38の9Ⅲ，38の12Ⅳ，49，緊急失業対策法14，労働省設置法18Ⅳ ㊦職業安定法，失業保険法，緊急失業対策法，労働省設置法
24	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	29.12. 1	29.12. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊥職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊦職業安定法
	建設省				
22	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 7. 1	29. 7. 1 施行 29. 6.16から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
23	河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令の一部を改正する省令	29. 7. 9	29. 7. 9 施行 29. 4. 1から適用	改正 河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令（昭29建令11）	㊥河川法4Ⅱ
24	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 7.15	29. 7.15 施行 29. 7. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
25	地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令	29. 7.30	29. 8. 1 施行		
26	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 7.31	29. 7.31 施行 29. 6.17から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
27	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 8. 5	29. 8. 5 施行 29. 8. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
28	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 8.14	29. 8.14 施行 29. 8. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
29	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	29. 9. 3	29. 9. 3 施行	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	
30	高知特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	29. 9. 3	29. 9. 3 施行		㊥都市計画法施行令10
31	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29. 9. 6	29. 9. 6 施行 29. 9. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
32	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29.10. 4	29.10. 4 施行 29.10. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
33	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29.10.22	29.10.22 施行 29.10. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
34	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29.11. 1	29.11. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
35	建設機械抵当法施行規則	29.11.13	建設機械抵当法の施行の日（29.11.14）から施行		㊥建設機械抵当法施行令4Ⅰ，8Ⅰ，9Ⅲ，12 ㊦建設機械抵当法

事項別

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
36	建設機械抵当法施行規則の一部を改正する省令	29.12. 6	29.12. 6 施行	改正 建設機械抵当法施行規則（昭29建令35）	
37	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	29.12.13	29.12.13 施行 29.12. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
38	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則の一部を改正する省令	29.12.28	29.12.28 施行	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（昭26建令10）	㊦公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令15
	（規　則）				
	最高裁判所				
11	裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則の一部を改正する規則	29. 7. 2	29. 7. 2 施行 29. 6.15から適用	改正 裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則（昭28最裁規4）	
12	次席家庭裁判所調査官等に関する規則	29. 7. 5	29. 8. 1 施行		
13	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する省令	29. 7.23	29. 8. 1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
14	交通事件即決裁判手続規則	29. 9.15	法施行の日（29.11.1）から施行		
15	国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則の一部を改正する規則	29. 9.15	29. 9.15 施行	改正 国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則（昭25最裁規19）	
16	自動車強制執行規則の一部を改正する規則	29.11.13	29.11.14 施行	改正 自動車強制執行規則（昭27最裁規5） 改題 自動車及び建設機械強制執行規則	
17	自動車競売規則の一部を改正する省令	29.11.13	29.11.14 施行	改正 自動車競売規則（昭27最裁規6） 改題 自動車及び建設機械競売規則	
18	自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則の一部を改正する規則	29.11.13	29.11.14 施行	改正 自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則（昭27最裁規7）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
19	民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則	29.12. 1	30. 1. 1 施行		
	国　会				
	国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件	29. 8.17 両院議長決定 29. 9. 4 官報			
	公務上の災害に対する補償に関する細則	29. 9. 4 官報	29. 8.17 施行 29. 4. 1 以後の職員の公務上の災害に対する補償について適用		衆議院の事務局及び法制局並びに裁判官訴追委員会事務局の職員に係る公務上の災害に対する補償に関し
	公務上の災害に対する補償に関する細則	29. 9. 4 官報	29. 8.17 施行		参議院の事務局及び法制局並びに裁判官弾劾裁判所事務局の職員に係る公務上の災害に対する補償に関し
	国立国会図書館				
2	国立国会図書館中央館図書閲覧規則の一部を改正する規則	29. 8. 2	29. 8. 1 施行	改正 国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1）	
4	国立国会図書館中央館図書閲覧規則の一部を改正する規則	29.12. 1	29. 12. 1 施行	改正 国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1）	
	国立国会図書館支部上野図書館利用規則の一部を改正する規則	29. 9.20	29. 9.20 施行	改正 国立国会図書館支部上野図書館利用規則（昭24国図規2）	
細 1	公務上の災害に対する補償に関する細則	29. 9. 4 官報	29. 8.17 施行		国立国会図書館の職員に係る公務上の災害に対する補償に関し
	会計検査院				
4	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	29. 8. 4	29. 8. 4 施行 29. 7. 1から適用	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
	人事院				
	人事院規則四―〇（人事主任官	29. 7. 1		改正	㊦国家公務員法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を置く国の機関）の一部を改正する件			昭27人事規4—0（人事主任官を置く国の機関）	
	人事院規則八——二（職員の任免）の一部を改正する件	29. 7. 1		改正 昭27人事規 8—12（職員の任免）	㊶国家公務員法
	人事院規則九—二（特別俸給表の適用範囲）の一部を改正する件	29. 7. 1		改正 昭24人事規9—2（特別俸給表の適用範囲）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九—八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	29. 7. 1		改正 昭26人事規 9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一〇—二（勤務評定）の一部を改正する件	29. 7. 1		改正 昭27人事規 10—2（勤務評定）	㊶国家公務員法
	人事院規則一六—〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	29. 7. 1		改正 昭26人事規16—0（職員の災害補償）	㊶国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則一四—五（公選による公職）の一部を改正する件	29. 7.20		改正 昭24人事規14—5（公選による公職）	㊶国家公務員法
	人事院規則九—六（俸給の調整額）	29. 7.29	29. 5. 1から適用	全部改正 昭26人事規9—6（俸給の調整額）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九——七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29. 8.28		改正 昭28人事規 9—17（俸給の特別調整額）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則八——二（職員の任免）の一部を改正する件	29. 9.28		改正 昭27人事規8—12（職員の任免）	㊶国家公務員法
	人事院規則一四—四（営利企業への就職）の一部を改正する件	29. 9.28		改正 昭24人事規14—4（営利企業への就職）	㊶国家公務員法
	人事院規則一四—八（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）の一部を改正する件	29. 9.28		改正 昭25人事規 14—8（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）	㊶国家公務員法
	人事院規則九——一（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）の一部を改正する件	29.10. 5		改正 昭26人事規 9—11（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）	㊶一般職の職員の給与に関する法律

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院規則九——七（俸給等の支給）の一部を改正する件	29.11.22		改正 昭28人事規9—7（俸給等の支給）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九——七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29.11.22		改正 昭28人事規 9—17（俸給の特別調整額）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九——七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	29.12.24		改正 昭28人事規 9—17（俸給の特別調整額）	㊶一般職の職員の給与に関する法律
	国家公安委員会				
14	警察表彰規則	29. 8. 6	29. 8. 6 施行		
	文化財保護委員会				
13	都道府県教育委員会に対する権限委任規則を廃止する規則	29. 9.15	29. 9.15 施行 29. 7. 1から適用	廃止 都道府県教育委員会に対する権限委任規則（昭26文保規6）	㊶文化財保護法15 I
	（訓　令）				
	内　閣				
1	ローマ字のつづり方の実施について	29.12. 9		廃止 国語ノローマ字綴方統一ノ件（昭12閣訓3）	
	総理府				
6	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	29. 7.26	29. 7. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
7	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	29. 8.16	29. 7. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
8	総理府本府職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	29. 9.30	29.10. 1から適用	改正 総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	㊶人事院規則10—2（勤務評定制度）
9	労働力調査施行心得の一部を改正する訓令	29.10.19	29.11. 1から適用	改正 労働力調査施行心得（昭27総府訓6）	
10	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	29.12. 3	29. 7. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	調達庁				
9	調達庁組織規程の一部を改正する規程	29. 8.11	29. 8.11 施行 29. 7.29から適用	改正 調達庁組織規程（昭29調達訓2）	㊥調達庁設置法
11	調達事務所規程の一部を改正する訓令	29.10.14	29.10.14 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊥調達庁設置法附則第8項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
	行政管理庁				
1	行政管理庁職員表彰規程の一部を改正する訓令	29. 7.21	29. 8. 1 施行	改正 行政管理庁職員表彰規程（昭28行管訓3）	
	防衛庁				
12	自衛隊の災害派遣に関する訓令	29. 9. 1	29. 9. 1 施行	廃止 1. 保安隊の災害派遣に関する訓令（昭27保安訓15） 2. 警備隊の災害派遣に関する訓令（昭28警備訓17）	㊥㊦自衛隊法83, 94
	法務省				
2	人権擁護調査員証票規程	29.11. 8	29.12. 1 施行		
	外務省				
25	領事官の管轄区域を定める訓令	29.11. 8	29.11.20 施行	廃止 領事館の管轄区域（昭27外訓3）	
	大蔵省				
6	昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令の一部を改正する訓令	29. 8.23	29. 5. 1から適用	改正 昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令（昭29大訓3）	
	厚生省				
4	厚生省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	29. 8.24	29. 8.24 施行 29. 5.15から適用 但し、第2条の改正規定は、29.4.1から適用	改正 厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	
5	厚生省所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	29. 8.24	29. 8.24 施行 但し、第3条の改正規定は、29.4.1から適用	改正 厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
6	厚生省報告例の一部を改正する訓令	29.12. 3	30. 1. 1 施行	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
7	国立病院特別会計事務取扱規程	29.12. 4	29.12. 4 施行 29. 4. 1から適用	廃止 国立病院特別会計事務取扱規程（昭25厚訓3）	
	農林省				
3	農業共済組合連合会検査規程	29. 8. 5			
4	農林省考査規程	29. 8.28	29. 9. 1 施行		
9	農林功績者表彰規程	29.10. 8	29.10.10 施行		
10	農業協同組合検査規程	29.12.11	29.12.11 施行		
	労働省				
3	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	29. 7.29	29. 7.29 施行 29. 6. 1から適用	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	
4	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	29.11.11	29.11.11 施行	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	

事項別索引

凡　　例

この索引には新に制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それはこの追録が改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引に於てまで、一部改正法令を一つ一つ、かかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点はすべて、三年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で、是正することにした。

目　　次

（数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。）

（1954年版の分類を基礎とし法令の変遷により新に設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。）

A　憲法関係（なし）

B　国　　会

B 1　運　　営（なし）
B 2　議　　員……65
B 3　附属機関……65

D　国家行政

D 1　内　　閣……65
D 2　行政組織通則（なし）
D 3　行政機関……65
D 6　公務員……65
　6 2　官職の基準……65
　　2 4　給与・手当・旅費・恩給・年金…65
D 7　服　　制……66
D 8　行政作用通則（なし）
D 9　行政書士（なし）

E　地方行政

E 1　地方自治……66
E 2　地方公務員……66
E 5　地方財政……66
E 6　地方公営企業（なし）

G　司法関係

G 1　司法組織……67
　1 1　裁判所・裁判官……67
　　1 3　下級裁判所……67
G 2　民事関係……67
　2 1　民法及び関係法規……67
　2 8　登　　記……67
G 4　刑事関係……67
　4 1　刑法及び関係法規……67
　4 2　刑事訴訟……67
G 5　行政争訟（なし）

H　警察・防衛・消防

H 1　警察通則……67
H 2　警察組織……67
H 3　司法警察（なし）
H 4　保安警察（なし）
H 5　交通警察（なし）
H 6　防衛庁関係……67
H 7　消　　防（なし）

J　財　　政

J 1　会　　計……68
　1 1　金銭関係……68
　　1 1　特別会計……68
　　1 3　収　　入……68
　1 3　国有財産……68
J 2　租　　税……68
　2 2　各　　税……68
　　〔所得税〕……68
　　〔関　　税〕……68
　2 4　資産再評価……69
J 3　専　　売（なし）
J 4　通　　貨……69
　4 2　銀行券……69
J 5　国債及び政府証券……69
J 6　資金運用部資金（なし）
J 7　郵便貯金・郵便為替（なし）

K　産　　業

K 1　産業一般（なし）

五十音別

K 2 農林・水産……69
21 農業……69
25 畜産業……69
26 水産業……69
K 3 鉱工業……70
32 工業……70
33 電気・ガス……70
K 4 商業・貿易……70
43 貿易……70
K 5 金融……70
55 保険業……70
K 6 工業所有権……70
K 7 産業振興……70
K 8 産業団体……70
K 9 会計士（なし）

L 経済統制

L 1 公団（なし）
L 2 物資統制……71
21 農産物資……71
11 食料……71
12 肥料……71
L 3 動力……71
L 4 価格統制……71
42 不動産価格……71
L 5 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M 1 陸運……71
13 運送業・交通業……71
M 2 水運（なし）
M 3 航空……71
M 4 通信……71
42 電信……72
M 5 放送（なし）

N 建設

N 1 土地（なし）
N 2 林野……72
21 森林……72
N 3 水利（なし）
N 4 国土建設……72
41 都市建設……72

P 文化

P 1 教育一般……72
11 学校教育……72
13 高等学校……72
14 大学……72
15 特殊学校……72
12 教育行政……72
21 教職員……72
24 教科書及び教材……72
26 学校給食……72
P 2 学芸……72
22 図書館・博物館……72
24 当用漢字・かなづかい……72
P 3 著作・出版・新聞（なし）
P 4 文化財……72
P 5 宗教（なし）
P 6 観光（なし）
P 7 暦時・祝日（なし）
P 8 計量……72
P 9 気象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q 1 社会福祉・保護救助（なし）
Q 2 社会保障……72
23 厚生年金保険……73
24 船員保険……73
27 簡易生命保険・郵便年金……73
Q 3 医事（なし）
Q 4 薬事……73
42 薬品……73
Q 5 防疫……73
Q 6 優生保護・精神衛生（なし）
Q 7 一般保健（なし）

R 労働

R 1 労働組合（なし）
R 2 労働基準……73
R 3 労働関係調整（なし）
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係（なし）
R 5 失業対策・職業安定（なし）
R 6 労務及び賃金規制（なし）

S 統計・調査……73
T 外事（なし）
W 特殊地域……73
Y 条約……73
Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
B 国会		
B2 議員		
憲政功労年金法施行令	昭29. 7.30	政 222
B3 附属機関		
国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件	官報 昭29. 9. 4	昭29. 8. 17両院議長協議決定
公務上の災害に対する補償に関する細則	官報 昭29. 9. 4	昭29. 8. 17衆院決定
同	官報 昭29. 9. 4	昭29. 8. 17参院決定
同	昭29. 9. 4	国図細1
D 国家行政		
D1 内閣		
内閣及び総理府関係法令の整理に関する法律	昭29. 7. 1	法 203
D3 行政機関		
〔総理府〕		
×国立世論調査所設置法 廃止 昭29. 7. 1 法 201	昭24. 5.31	法 128
在外財産問題審議会令	昭29. 7. 1	政 186
航空技術審議会設置法	昭29. 7. 1	法 202
〔外務省〕		
外務省設置法等の一部を改正する法律附則但書の規定に基き施行期日を定める政令	昭29. 7. 3	政 194
領事官の管轄区域を定める訓令	昭29.11. 8	外訓 25
在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令	昭29.10.12	政 279
同	昭29.11.30	政 304
在外公館増置令	昭29. 8.24	政 243
〔大蔵省〕		
国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令	昭29. 8. 6	大令 81
×旧同 廃止 昭29. 8. 6 大令81	昭28. 7. 1	大令 37
〔文部省〕		
文部省職員定数規程（昭27文令20の全改）	昭29. 7. 5	文令 17
国立大学の講座に関する省令	P114 参照	
〔農林省〕		
農林省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭29.11.11	政 292
農林省考査規程	昭29. 8.28	農訓 4
酪農審議会令	昭29.10. 4	政 276
輸出水産業振興審議会令	昭29.10.12	政 280
D6 公務員		
D 62 官職の基準		
D 624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		
俸給の調整額（昭26人事規9—6の全改）	昭29. 7.29	人事規9—五十音別
×一般職の職員等の俸給の支給方法の臨時特例に関する法律 廃止 昭29. 7. 1 法 203	昭27. 12. 3	法 31
×国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律 廃止 昭29. 7. 1 法 203	昭24.12.24	法 282
×昭和二十六年度における国家公務員に対する年末手当の額の特例に関する法律 廃止 昭29. 7. 1 法 203	昭26. 12. 1	法 284
×昭和二十七年度における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律 廃止 昭29. 7. 1 法 203	昭27. 6.13	法 190

法令名	公布年月日	法令番号
×昭和二十八年度における期末手当の支給の特例に関する法律 廃止 昭29. 7. 1 法 203	昭28. 7.30	法 89
〔恩給・年金〕		
元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令	昭29.10. 4	総府・大令 1
遞信共済組合の組合員であつた元南西諸島官公署職員の取扱に関する命令	昭29.10.16	総府・大・郵令 1
D7 服制		
×大礼服及通常礼服ヲ定メ衣冠ヲ祭服ト為ス等ノ件 廃止 昭29. 7. 1 法 203	明 5.11.12	太政官布告 339
×大礼服及通常礼服著用日ノ件 廃止 昭29. 7. 1 法 203	明 5.11.29	太政官布告 373
×大礼佩劔制 廃止 昭29. 7. 1 法 203	明 6. 8. 3	太政官布告 281
税関職員服制	昭29. 7. 1	大令 63
×税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令 廃止 昭29. 7. 1 大令63	昭24. 5.31	大令 46
税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令	昭29. 7. 1	大令 64
×税関官吏の資格を証明する証票を定める省令 廃止 昭29. 7. 1 大令64	昭27. 3.20	大令 14
人権擁護調査委員証票規程	昭29.11. 8	法務訓 2
E 地方行政		
E1 地方自治		
地方自治法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	昭29. 7.31	政 227
E2 地方公務員		
市町村職員共済組合法	昭29. 7. 1	法 204
同法施行令	昭29.11.30	政 301
同法施行規則	昭29.12.21	総府令90
市町村職員共済組合経理規則	昭29.12.21	総府令91
市町村職員共済組合の最初の事業年度の収入及び支出の仮予算の作成に関する総理府令	昭29.11.30	総府令82
E5 地方財政		
入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令	昭29. 7.21	総府令56
昭和二十九年七月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	昭29. 7.21	政 209
昭和二十九年十月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	昭29.10. 7	政 277
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律の施行に関する総理府令	昭29. 7.10	総府令54
地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭29. 7. 1	政 188
地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	昭29. 8.31	総府令68
昭和二十九年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭29. 9. 3	総府令69
昭和二十九年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭29.11. 4	総府令77

法令名	公布年月日	法令番号
昭和二十九年度の地方交付税の総額等の特例に関する法律	昭29.12. 8	法 210
昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	昭29. 8. 5	総府令60
地方税法第三百四十九条の三第四項の規定による昭和三十年度の大規模の償却資産に対する市町村の固定資産税の課税標準となるべき金額を算定する場合における同条第二項の規定の適用を受ける市町村の前年度の地方交付税の算定の基礎となつた基準財政需要額の補正に関する総理府令	昭29.11.16	総府令79
G 司法関係		
G1 司法組織		
G11 裁判所・裁判官		
G113 下級裁判所		
民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則	昭29.12. 1	最裁規19
G2 民事関係		
G21 民法及び関係法規		
郵政大臣の主管に属する公益法人の設立および監督に関する省令	昭29. 8.25	郵令 28
建設機械抵当法の施行期日を定める政令	昭29.11.13	政 293
建設機械抵当法施行令	昭29.11.13	政 294
建設機械抵当法施行規則	昭29.11.13	建令 35
日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令	昭29. 8. 7	総府令61
G28 登記		
〔不動産登記〕		
厚生省所管船舶登記嘱託職員を指定する省令	昭29.11.15	厚令 55
建設機械登記令	昭29.12. 6	政 305
建設機械登記規則	昭29.12. 6	法務令 150
〔法人登記〕		
日本中央競馬会登記令	昭29. 9. 1	政 259
G4 刑事関係		
G41 刑法及び関係法規		
アメリカ合衆国の設置した連合国戦争犯罪法廷によつて刑を科せられた者の仮出所適格性取得期間の特例に関する政令	昭29. 8. 9	政 238
G42 刑事訴訟		
交通事件即決裁判手続法の施行期日を定める政令	昭29.10. 1	政 274
交通事件即決裁判手続規則	昭29. 9.15	最裁規14
H 警察・防衛・消防		
H1 警察通則		
警察表彰規則	昭29. 8. 6	公安規14
H2 警察組織		
警察庁に警察参事官を置く等の総理府令	昭29.11. 1	総府令76
H6 防衛庁関係		
自衛隊の災害派遣に関する訓令	昭29. 9. 1	防衛訓12
海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する総理府令	昭29.10. 6	総府令74
×管区隊増置令 廃止 昭29.12. 8 政 308	昭29. 8. 9	政 236
×管区隊の増置に伴う方面隊及び管区隊の警備区域の特例に関する政令 廃止 昭29.12. 8 政 308	昭29. 9. 1	政 255

五十音別

法令名	公布年月日	法令番号
防衛庁職員の受けた公務上の災害に関し防衛庁職員が立入検査等のため携帯すべき証票の様式を定める総理府令	昭29. 7.26	総府令58
×昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令 廃止 昭29. 8. 9 総府令62	昭29. 2. 8	総府令 5
J 財政		
J 1 会計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
経済援助資金特別会計法施行令	昭29. 9. 2	政 261
経済援助資金の運用に関する政令	昭29. 9. 2	政 262
国立病院特別会計事務取扱規程	昭29.12. 4	厚訓 7
×旧同 廃止 昭29.12. 4 厚訓 7	昭25. 1.30	厚訓 3
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭29.12. 8	法 214
J 113 収入		
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法	昭29.12.15	法 218
同法施行令	昭29.12.23	政 315
J 13 国有財産		
国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法	昭29.12.20	法 227
国の所有に属する自動車の交換に関する法律施行令	昭29. 8. 9	政 237
J 2 租税		
J 22 各税		
〔所得税〕		
昭和二十九年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律	昭29.12.15	法 220
〔関税〕		
×入港届等の様式を定める省令 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭27. 7.23	大令 85
輸出申告書の様式を定める命令	昭29. 7. 1	大・通産令 2
×旧同 廃止 昭29. 7. 1 大・通産令2	昭24.12. 1	総府・大・通産令 1
×輸入申告書の様式を定める省令 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭27. 1.11	大令 1
×輸入申告書の様式の臨時特例等に関する省令 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭27. 4.28	大令 53
×税関における証明及び計表下付に関する省令 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭26. 5. 2	大令 42
×税関所属土地建設物使用料規則 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭24. 4. 1	大令 21
指定保税地域の指定又はその取消に際して行う聴聞の手続に関する省令	昭29. 7. 1	大令 65
×旧同 廃止 昭29. 7. 1 大令65	昭27. 6.30	大令 78
×指定保税地域の保管規則の条件及び保管料の基準を定める省令 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭27.11.12	大令 133
×保税倉庫法施行規則 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭25. 7.29	大令 82
×保税工場法施行規則 廃止 昭29. 7. 1 大令68	昭25.11. 1	大令 104
原料課税を受けることができる		

法令名	公布年月日	法令番号
外国貨物を定める省令	昭29. 7. 1	大令 60
×保税工場法第五条第一項但書ノ規定ニ依リ検査ノ時ノ原料ノ性質及数量ニ依リ輸入税ヲ徴収セラルベキ外国貨物 廃止 昭29. 7. 1 大令60	昭 2.12.10	大令 39
J 24 資産再評価		
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第三十四条の規定による申告に関する総理府令	昭29.12.29	総府令93
J 4 通貨		
J 42 銀行券		
×日本銀行券預入令施行規則 廃止 昭29. 7. 1 大令61	昭21. 2.12	大令 13
J 5 国債及び政府証券		
国債の元利金の支払の特例に関する政令	昭29. 7. 8	政 198
国債の元利金の支払の特例等に関する省令	昭29. 8.14	大令 84
K 産業		
K2 農林・水産		
K21 農業		
じゃがいもの緊急防除に関する省令 失効 昭30. 4. 1 限	昭29.12.22	農令 76
×旧同 廃止 昭29.12.22 農令76	昭29.10.18	農令 68
昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29.12.15	法 221
同法施行令	昭29.12.23	政 320
農林功績者表彰規程	昭29.10. 8	農訓 9
昭和二十九年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭29. 8.21	農令 52
昭和二十九年に北海道で生産された大豆、小豆及びいんげんについての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令	昭29.12.29	農令 78
昭和二十九年産の玄米についての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令	昭29.10.25	農令 70
水稲健苗育成施設普及促進法	昭29.12.15	法 223
K25 畜産業		
酪農振興法の施行期日を定める政令	昭29. 8. 6	政 232
酪農振興法第十七条第二項等の規定の施行期日を定める政令	昭29.10. 4	政 275
酪農振興法施行令	昭29. 8. 6	政 233
酪農振興法施行規則	昭29. 8.18	農令 51
K26 水産業		
さんま漁業取締規則の臨時特例に関する省令	昭29. 7. 9	農令 41
輸出水産業の振興に関する法律の施行期日を定める政令	昭29.11.30	政 3[illegible]
輸出水産業の振興に関する法律施行令	昭29.11.30	政 303
輸出水産業の振興に関する法律施行規則	昭29.11.30	農令 72
昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令	昭29. 7.27	政 215
昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭29.12.15	法 222
同法施行令	昭29.12.23	政 321

五十音別

法令名	公布年月日	法令番号
K3 鉱工業		
K32 工業		
航空機製造事業法施行規則	昭29. 9. 1	通産令52
×航空機製造法施行規則 廃止 昭29. 9. 1 通産令52	昭28. 1.10	通産令 1
航空機製造法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭29. 8.28	政 250
K33 電気・ガス		
ガス事業法施行規則	昭29. 7.10	通産令39
×旧同 廃止 昭29. 7.10 通産令39	昭29. 4. 1	通産令14
電源開発株式会社による土地立入等の手続に関する省令	昭29. 9.10	通産令54
K4 商業・貿易		
K43 貿易		
輸出貿易管理令臨時特例	昭29. 9. 3	政 264
輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令	昭29. 7.19	大・通産令 3
×輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める命令 廃止 昭29. 7.19 大・通産令3	昭26. 5.11	総府・通産令 1
K5 金融		
K55 保険業		
昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭29.12.15	法 224
同法施行令	昭29.12.27	政 327
K6 工業所有権		
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定登録令	昭29. 7.16	政 207
同令施行規則	昭29. 7.16	通産令41
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定施行規則	昭29. 7.16	通産令42
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令	昭29. 7. 3	政 196
同令施行規則	昭29. 7. 3	通産令37
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定施行規則	昭29. 7. 3	通産令38
K7 産業振興		
競馬法施行規則	昭29. 9.13	農令 55
×国営競馬実施規則 廃止 昭29. 9.13 農令55	昭23. 9. 7	農令 82
×地方競馬報告規則 廃止 昭29. 9.13 農令55	昭23. 8.30	農令 77
日本中央競馬会法	昭29. 7. 1	法 205
同法の施行期日を定める政令	昭29. 9. 1	政 257
同法施行令	昭29. 9. 1	政 258
同法施行規則	昭29. 9.13	農令 56
K8 産業団体		
昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭29.12. 8	法 217
同法施行令	昭29.12.27	政 328
農業協同組合法第十条第七項の改正規定及び同法第十条の二の規定の施行期日を定める政令	昭29. 9.21	政 270
農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令	昭29. 9.21	農令 62
農業共済組合連合会検査規程	昭29. 8. 5	農訓 3
農業協同組合監査士の選任資格を定める省令	昭29. 8. 3	農令 50
農業協同組合検査規程	昭29.12.11	農訓 10
消費生活協同組合共済事業財務処理規則	昭29. 8. 7	厚令 48
マツチの出荷数量および製造設備制限規則	昭29.11.26	通産令67
未登録マツチ製造設備制限規則	昭29. 6.26	通産令31
×マツチ製造業報告規則 廃止 昭29.11.26 通産令67	昭29. 4.26	通産令19
×マツチ出荷数量等制限規則 廃止 昭29.11.26 通産令67	昭29. 5.10	通産令23
綿ス・フ織物業生産設備制限規則	昭29.11. 2	通産令59
未登録綿ス・フ織機設備制限規則	昭29.11. 2	通産令60
輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則	昭29.11. 2	通産令61
未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則	昭29.11. 2	通産令62
L 経済統制		
L2 物資統制		
緊要物資使用等規整規則の施行停止に関する省令	昭29.12.29	通産令71
国際的供給不足物資等需給調整規則の施行停止に関する命令	昭29.12.29	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令2
L21 農産物資		
L211 食料		
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	昭29.12.20	法 228
L212 肥料		
臨時肥料需給安定法施行令	昭29. 7.31	政 231
×旧同 廃止 昭29. 7.31 政 231	昭29. 6.25	政 165
硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法第十一条及び第十二条の規定の施行期日を定める政令	昭29. 9. 3	政 263
L3 動力		
電気需給調整規則	昭29. 9.16	通産令55
×旧同 消滅 昭29. 9.16 通産令55	昭26. 9.15	公事規19
L4 価格統制		
L42 不動産価格		
地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令	W 参照	
M 運輸・通信		
M1 陸運		
M13 運送業・交通業		
通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令	昭29. 7.12	運令 [illegible]
×通運事業法施行令第一条第一号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令 廃止 昭29. 7.12 運令39	昭25. 7. 1	運令 47
×通運事業法施行令第一条第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令 廃止 昭29. 7.12 運令39	昭25. 3.23	運令 17
M3 航空		
航空大学校規則	昭29. 9.10	運令 47
M4 通信		

法令名	公布年月日	法令番号
M 42 電信		
日本電信電話公社法施行法第十八条第二項の規定に基く政令	昭29. 7. 2	政 192
N 建設		
N2 林野		
N 21 森林		
保安林整備臨時措置法施行令	昭29. 7. 1	政 189
保安林整備臨時措置法施行規則	昭29. 7. 17	農令 43
N 4 国土建設		
水位及び流量調査作業規程準則	昭29. 10. 9	総府令75
降水量調査作業規程準則	昭29. 12. 10	総府令86
空中写真撮影作業規程準則	昭29. 8. 11	総府令63
表層地質調査作業規程準則	昭29. 8. 21	総府令65
地形調査作業規程準則	昭29. 7. 2	総府令48
N 41 都市建設		
高知特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭29. 9. 3	建令 30
P 文化		
P1 教育一般		
P 11 学校教育		
科教育振興法施行令	昭29. 12. 16	政 311
理科教育振興法施行規則	昭29. 12. 28	大令 31
へき地教育振興法施行令	昭29. 7. 21	政 210
P 113 高等学校		
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令	昭29. 12. 16	政 312
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則	昭29. 12. 28	文令 32
P 114 大学		
国立大学の講座に関する省令	昭29. 9. 7	文令 23
P 115 特殊学校		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則	昭29. 7. 14	文令 20
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
教育職員免許法施行規則（昭24文令38の全改）	昭29. 10. 27	文令 26
教育職員免許法施行法施行規則（昭24文令39の全改）	昭29. 10. 27	文令 27
P 124 教科書及び教材		
教育映画等審査規程（昭22文令2の全改）	昭29. 8. 27	文令 22
P 126 学校給食		
学校給食法施行令	昭29. 7. 23	政 212
学校給食法施行規則	昭29. 9. 28	文令 24
P2 学芸		
P 22 図書館・博物館		
学校図書館法施行令	昭29. 12. 16	政 313
学校図書館法施行規則	昭29. 12. 28	文令 33
学校図書館司書教諭講習規程	昭29. 8. 6	文令 21
P 24 当用漢字・かなづかい		
ローマ字のつづり方の実施について	昭29. 12. 9	閣訓 1
×国語ノローマ字綴方統一ノ件 廃止 昭29. 12. 9 閣訓 1	昭12. 9. 21	閣訓 3
P4 文化財		
×都道府県教育委員会に対する権限委任規則 廃止 昭29. 9. 15 文保規13	昭26. 2. 2	文保規 6
P8 計量		
計量単位規則	昭29. 8. 20	通産令45
計量法関係報告規則	昭29. 8. 20	通産令46
Q 厚生及び衛生		
Q2 社会保障		

法令名	公布年月日	法令番号
Q 23 厚生年金保険		
厚生年金保険法施行規則（昭16厚令70の全改）	昭29. 7. 1	厚令 37
×厚生年金保険法特例により改定された障害年金及び遺族年金並びにこれらの加給金の額の更訂手続 廃止 昭29. 7. 1 厚令37	昭26. 4. 1	厚令 10
Q 24 船員保険		
船員保険法の一部を改正する法律による保険給付の額の更正手続に関する省令	昭29. 7. 1	厚令 39
Q 27 簡易生命保険・郵便年金		
簡易生命保険被保険者保健施設実施規則	昭29. 9. 22	郵令 35
×旧同 廃止 昭29. 9. 22 郵令35	昭24. 8. 1	郵・経本令 1
Q4 薬事		
Q 42 薬品		
あへんの売渡価格を定める政令	昭29. 10. 12	政 281
Q5 防疫		
らい予防法施行令（昭28政194の全改）	昭29. 7. 30	政 223
R 労働		
R2 労働基準		
労働基準法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭29. 9. 6	政 266
技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関する省令（昭25労令4の全改）	昭29. 7. 1	労令 15
S 統計・調査		
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭29. 7. 29	労令 18
地方公務員給与実態調査規則	昭29. 12. 29	総府令92
学校設備調査規則	昭29. 10. 2	文令 25
×特別消費者価格調査規則 廃止 昭29. 7. 26総府令59	昭24. 3. 29	総庁令17
外国貿易等に関する統計に関する省令	昭29. 7. 1	大令 66
×旧同 廃止 昭29. 7. 1 大令66	昭24. 5. 31	大令 47
昭和三十年における農業基本調査についての農業統計調査規則の特例に関する省令	昭29. 12. 20	農令 75
昭和三十年臨時農業基本調査規則	昭29. 11. 20	農令 71
W 特殊地域		
×鹿児島県大島郡十島村人口調査規則 廃止 昭29. 7. 26 総府令59	昭27. 4. 21	総府令11
奄美群島復興特別措置法施行令	昭29. 8. 13	政 239
奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	昭29. 9. 10	総府令71
奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令	昭29. 12. 10	総府令85
×奄美群島人口調査規則 廃止 昭29. 7. 26 総府令59	昭29. 2. 20	総府令 7
奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令	昭29. 7. 30	政 224
地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令	昭29. 7. 30	建令 25
Y 条約		
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との		

五十音別

法令名	公布年月日	法令番号	法令名	公布年月日	法令番号
間の協定	昭29. 7. 3	条 16			
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定	昭29. 7.16	条 17			
工業及び商業における労働監督に関する条約	昭29.10.20	条 18			
職業安定組織の構成に関する条約	昭29.10.20	条 19			
団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約	昭29.10.20	条 20			

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。
○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。
○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ
第一字が同音のときは第二字を比較し
第二字も同音のときは第三字を比較
以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。
   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。
   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

ゐ・ゑ・を くゎ・ぐゎ ぢ・づ	は	い・え・お か・が じ・ず	に

いと発音する　ひ え　〃　へ お　〃　ふ・ほ わ　〃　は	は	い え お わ	に

統一し
拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）
（調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）
促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。
○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。
○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　次

あ …… 75	い …… 75	う …… 75	え …… 75	お …… 76
か.が…… 76	き.ぎ…… 77	く.ぐ…… 78	け.げ…… 78	こ.ご…… 79
さ.ざ…… 81	し.じ.ぢ … 82	す.ず…… 86	せ.ぜ…… 86	そ.ぞ…… 86
た.だ…… 86	ち …… 87	つ …… 88	て.で…… 88	と.ど…… 89
な …… 90	に …… 91	ぬ――――	ね …… 91	の …… 91
は.ば――――	ひ.び…… 92	ふ.ぶ…… 92	へ.べ…… 92	ほ.ぼ.ぽ … 92
ま …… 95	み …… 95	む …… 95	め …… 95	も …… 95
や …… 95	い――――	ゆ …… 95	え――――	よ …… 96
ら …… 96	り …… 97	る――――	れ――――	ろ …… 97
わ――――	ゐ――――	う――――	ゑ――――	を――――

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）		Q 42
×奄美群島人口調査規則（昭29総府令7）	×昭29総府令59	W
奄美群島特別交付税の概算交付に関する総理府令（昭29総府令71）		W
同（昭29総府令85）		W
奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	昭29 大令90 昭29 大令94	W
奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令（昭29政224）		W
奄美群島の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28運令82）	昭29 運令59	W
奄美群島の復帰に伴う厚生省関係法律の適用の経過措置に関する政令（昭28政410）	昭29 政 203	W
奄美群島の復帰に伴う自治庁関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政402）	昭29 政 226	W
奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	昭29 政 268	W
奄美群島の復帰に伴う通商産業省関係の法律の適用の暫定措置等に関する政令の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令（昭28通産令62）	昭29通産令44	W
奄美群島の復帰に伴う文部省関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政409）	昭29 政 244	W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401）	昭29 政 267	W
奄美群島復興特別措置法施行令（昭29政239）	昭29 政 267	W
アメリカ合衆国の設置した連合国戦争犯罪法廷によつて刑を科せられた者の仮出所適格性取得期間の特例に関する政令（昭29政238）		G 41
アルコール専売法の違反事件に関する政令（昭23政236）	昭29 政 216	J 35
〔い〕		
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭26法244）	昭29 法 211	Q 31
医師法施行規則（昭23厚令47）	昭29 厚令41	Q 31
一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令1）	昭29大・労令2	J 14
×一般職の職員等の俸給の支給方法の臨時特例に関する法律（昭27法313）	×昭29法 203	D 624
印紙税法（明32法54）	昭29 法 204	J 22
〔う〕		
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭29 運令36	D 3
運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（昭24運令62）	昭29 運令42	G 21
〔え〕		
営利企業への就職（昭24人事規		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
14—4)	昭29. 9.28人事規	D 627
〔お〕		
大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則(昭19大令65)	昭29 大令104	D 8
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭29 大令93	D 3
大蔵省組織規程(昭24大令37)	昭29 大令59 昭29 大令80 昭29 大令85 昭29 大令92 昭29 大令99 昭29 大令102 昭29 大令106	D 3
恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）	昭29 法 229	D 624
〔か〕		
海運局支局等組織規程（昭26運令50）	昭29 運令35	D 3
海区漁業調整委員会委員の選挙等に関する省令(昭25農令50)	昭29 農令40 昭29 農令45	A 4
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則(昭22会計規3)	昭29 会計規4	D 3
外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	昭29 運令60	M 23
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭29 大令70 昭29 大令78	L 52
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭29 大令72 昭29 大令109	L 52
外国貿易計表下付手数料令施行ニ関スル件(昭15大令82)	昭29 大令67	J 113
外国貿易等に関する統計に関する省令(昭29大令66)		S
×旧同(昭24大令47)	×昭29大令66	S

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
外国郵便為替規則(昭26郵令20)	昭29 郵令31	L 52
外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	昭29 郵令32	J 7
外国郵便規則(昭28郵令17)	昭29 郵令27 昭29 郵令41 昭29 郵令43 昭29 郵令44	M 41
海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する総理府令(昭29総府令74)		H 6
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭29 運令35 昭29 運令46 昭29 運令53	H 6
海難審判庁事務章程（昭23運令9）	昭29 運令54	M 25
海難審判理事所組織規程（昭27運令75）	昭29 運令55	D 3
外務省設置法等の一部を改正する法律附則但書の規定に基き施行期日を定める政令（昭29政194）		D 3
外務省組織令(昭27政385)	昭29 政 195	D 3
科学技術行政協議会事務局組織規程(昭24総府令4)	昭29総府令49	D 3
閣僚審議会令(昭24政376)	昭29 政 184 昭29 政 286	K 43
×鹿児島県大島郡十島村人口調査規則(昭27総府令11)	×昭29総府令59	W
ガス事業法施行規則（昭29通産令39）		K 33
×旧同(昭29通産令14)	×昭29通産令39	K 33
ガス事業法施行令(昭29政68)	昭29 政 197	K 33
河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令（昭29建令11）	昭29 建令23	N 31

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
家畜改良増殖法施行規則（昭25農令96）	昭29 農令53	K 25
学校給食法施行規則（昭29文令24）		P 126
学校給食法施行令(昭29政212)		P 126
学校教育法施行規則（昭22文令11）	昭29 文令19 昭29 文令29	P 11
学校設備調査規則(昭29文令25)		S
学校図書館司書教諭講習規程（昭29文令21）		P 22
学校図書館法施行規則（昭29文令33）		P 22
学校図書館法施行令（昭29政313）		P 22
火薬類取締法施行令（昭25政323）	昭29 政 216	H 45
簡易水道布設助成規則（昭28厚令68）	昭29 厚令43	N 34
簡易生命保険被保険者保健施設実施規則(昭29郵令35)		Q 27
×旧同(昭24郵・経本令1)	×昭29郵令35	Q 27
×管区隊増置令(昭29政236)	×昭29政 308	H 6
×管区隊の増置に伴う方面隊及び管区隊の警備区域の特例に関する政令(昭29政255)	×昭29 政308	H 6
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令(昭26政114)	昭29 政 273	J 23
関税法施行規則第七十七条ニ依ル税関所属ノ起重機ノ使用料（明41大令2）	昭29 大令68	J 22
関税法施行規則第七十七条ニ依ル横浜税関ニ属スル電燈ノ使用料(大4大令13)	昭29 大令68	J 22
官設保税倉庫庫敷料規則(昭2大令24)	昭29 大令68	D 627
〔き〕		
生糸価格制限令施行規則（昭28農令17）	昭29 農令65	L 49
企業合理化促進法施行令（昭27政52）	昭29 政 200	K 1
企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第三十四条の規定による申告に関する総理府令(昭29総府令93)		J 24
基準器検査規則(昭28通産令3)	昭29通産令51	P 8
基準器検査令(昭28政25)	昭29 政 247	P 8
基準点測量作業規程準則（昭27経本令9）	昭29総府令51	N 4
気象測器検定規則（昭27運令102）	昭29 運令52	P 9
△技能者養成資格免許証の交付、再交付及び書換並びに技能者養成指導員資格検定の手数料に関する件(昭25労令4)	△昭29労令15	R 2
技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関する省令(昭29労令15)（昭25労令4の全改）		R 2
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭25法256）	昭29 法 204	D 624
教育映画等審査規程（昭29文令22)(昭22文令2の全改)		P 124
△同(昭22文令2)	△昭29文令22	P 124
教育公務員特例法施行規則（昭24文令2）	昭29 文令28	P 121
教育職員免許法施行規則（昭29文令26)(昭24文令38の全改)		P 121

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
△同(昭24文令38)	△昭29文令26	P 121
教育職員免許法施行法施行規則(昭29文令27)(昭24文令39の全改)		P 121
△同(昭24文令39)	△昭29文令27	P 121
狂犬病予防法施行規則(昭25厚令52)	昭29 厚令40	Q 5
行政管理庁職員表彰規程(昭28行管訓3)	昭29 行管訓1	D 625
行政機関職員定員法(昭24法126)	昭29 法 205	D 2
矯正審議会令(昭24政136)	昭29 政 220	D 3
供託物取扱規則(大11司令2)	昭29 法務令104	G 27
×供託物ノ還付又ハ取戻ヲ請求スル場合ニ関スル件(大11勅75)	×昭29 政252	G 27
漁船検査規則(昭25農令124)	昭29 農令49	K 26
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭29法214)		J 111
漁船損害補償法施行令(昭27政68)	昭29 政 329	K 26
金管理法施行令(昭28政148)	昭29 政 265	L 221
緊急失業対策法施行規則(昭24労・経本令1)	昭29 労令23	R 5
金属鉱山等保安規則(昭24通産令33)	昭29通産令48	K 31
勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定(昭26人事規9—11)	昭29.10. 5人事規	D 624
勤務評定(昭27人事規10—2)	昭29. 7. 1人事規	D 625
緊要物資使用等規整規則の施行停止に関する省令(昭29通産令71)		L 2
〔く〕		
空中写真撮影作業規程準則(昭29総府令63)		N 4
国の所有に属する自動車の交換に関する法律施行令(昭29政237)		J 13
〔け〕		
経済援助資金特別会計法施行令(昭29政261)		J 111
経済援助資金の運用に関する政令(昭29政262)		J 111
警察庁に警察参事官を置く等の総理府令(昭29総府令76)		H 2
警察表彰規則(昭29公安規14)		H 1
警察法施行規則(昭29総府令44)	昭29総府令70 昭29総府令83	H 1
警察法施行令(昭29政151)	昭29 政 267	H 1
競馬法(昭23法158)	昭29 法 205	K 7
同法施行規則(昭29農令55)		K 7
同法施行令(昭23政242)	昭29 政 256	K 7
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程(昭24法府令4)	昭29法務令81	D 3
計量安全確保規則(昭27通産令9)	昭29通産令53	P 8
計量器関係事業規則(昭27通産令6)	昭29通産令49	P 8
計量器検定規則(昭27通産令17)	昭29通産令50	P 8
計量器検定令(昭27政31)	昭29 政 246	P 8
計量単位規則(昭29通産令45)		P 8

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
計量法関係手数料令(昭27政34)	昭29 政 248	P 8
計量法関係報告規則(昭29通産令46)		P 8
下水道法施行規則(明34内令21)	昭29厚・建令1	N 34
結核予防法(昭26法96)	昭29 法 204	Q 5
健康保険法施行規則(大15内令36)	昭29 厚令36	Q 21
検察庁法施行令(昭22政34)	昭29 政 325	G 12
憲政功労年金法施行令(昭29政222)		B 2
建設機械抵当法施行規則(昭29建令35)	昭29 建令36	G 21
建設機械抵当法施行令(昭29政294)		G 21
建設機械抵当法の施行期日を定める政令(昭29政293)		G 21
建設機械登記規則(昭29法務令150)		G 28
建設機械登記令(昭29政305)		G 28
建設省組織令(昭27政394)	昭29 政 294	D 3
建設省附属機関組織規程(昭24建令7)	昭29 建令29	D 3
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令(昭29大令60)	昭29 大令83 昭29 大令91	J 22
〔こ〕		
高圧ガス取締法施行規則(昭26通産令68)	昭29通産令57	H 45
高圧ガス取締法施行令(昭26政350)	昭29 政 216	H 45
工業及び商業における労働監督に関する条約(昭29条18)		Y
公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令(昭27政286)	昭29 政 295	N 44
工業統計調査規則(昭26通産令81)	昭29通産令58	S
鉱業登録令(昭26政15)	昭29 政 254	K 31
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則(昭26建令10)	昭29 建令38	N 44
鉱業法の一部を改正する法律の施行に伴う金属鉱山等保安規則等の特別措置に関する省令(昭28通産令38)	昭29通産令44	K 31
航空技術審議会設置法(昭29法202)		D 3
航空機製造事業法施行規則(昭29通産令52)		K 32
航空機製造事業法施行令(昭27政341)	昭29 政 251	K 32
×航空機製造法施行規則(昭28通産令1)	×昭29通産令52	K 32
航空機製造法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(昭29政250)		K 32
航空大学校規則(昭29運令47)		M 3
航空大学校組織規程(昭29運令34)	昭29 運令49	D 3
航空保安事務所等組織規程(昭27運令72)	昭29 運令35	D 3
公証人定員規則(昭24法府令10)	昭29 法務令120 昭29 法務令138	G 14
公職選挙法(昭25法100)	昭29 法 207	A 4
同法施行規則(昭25総府令13)	昭29総府令84	A 4
同法施行令(昭25政89)	昭29 政 306	A 4
同法に規定する選挙の選挙運動		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令（昭25政90）	昭29 政 307	A 4
降水量調査作業規程準則（昭29総府令86）		N 4
厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	昭29 厚訓 4	J 13
厚生省所管船舶登記嘱託職員を指定する省令（昭29厚令55）		G 28
厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	昭29 厚訓 5	J 12
厚生省所管不動産登記職員の指定に関する省令（昭25厚令18）	昭29 厚令53	G 28
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭29 厚令33	D 3
厚生省組織令（昭27政388）	昭29 政 221 昭29 政 223	D 3
厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41）	昭29 厚令57	D 3
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭29 厚訓 6	D 3
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	昭29 政 269	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法（昭29法117）	昭29 法 204	Q 23
厚生年金保険法（昭29法115）	昭29 法 204	Q 23
同法施行規則（昭29厚令37）（昭16厚令70の全改）		Q 23
△同（昭16厚令70）	△昭29厚令37	Q 23
×同法特例により改定された障害年金及び遺族年金並びにこれらの加給金の額の更訂手続（昭26厚令10）	×昭29厚令37	Q 23
厚生保険特別会計法（昭19法10）	昭29 法 204	J 111
同法施行令（昭19勅470）	昭29 政 260 昭29 政 301	J 111

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
高知特別都市計画下水道受益者負担に関する省令（昭29建令30）		N 41
交通事件即決裁判手続規則（昭29最裁規14）		G 42
交通事件即決裁判手続法の施行期日を定める政令（昭29政274）		G 42
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文令32）		P 113
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令（昭29政312）		P 113
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	昭29 法 213	J 111
公務上の災害に対する補償に関する細則（昭29. 8. 17衆院昭29. 9. 4官報）		B 3
同（昭29. 8. 17参院昭29. 9. 4官報）		B 3
同（昭29国図細1）		B 3
公立学校施設費国庫負担法施行令（昭28政373）	昭29 政 199	P 125
港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	昭29 運令35	D 3
港湾調査規則（昭26運令13）	昭29 運令58	S
港湾法施行規則（昭26運令98）	昭29 運令45	M 22
港湾法施行令（昭26政4）	昭29 政 193	M 22
×国営競馬実施規則（昭23農令82）	昭29 農令42 ×昭29農令55	K 7
×国語ノローマ字綴方統一ノ件（昭12閣訓3）	×昭29 閣訓1	P 24
国際的供給不足物資等需給調整規則の施行停止に関する命令		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
（昭29 総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令2）		L 2
国債の元利金の支払の特例等に関する省令（昭29大令84）		J 5
国債の元利金の支払の特例に関する政令（昭29政198）		J 5
国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令（昭29大令81）		D 3
×旧同（昭28大令37）	×昭29大令81	D 3
国税庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則（昭25最裁規19）	昭29最裁規15	G 42
国税徴収法施行細則（明30大令10）	昭29 大令108	J 21
国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭29法91）	昭29 法 204	K 51
国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法（昭29法227）		J 13
国有林野整備臨時措置法施行規則（昭26農令41）	昭29 農令64	N 22
国有林野法施行規則（昭26農令40）	昭29 農令63	N 22
国立公園法施行規則（昭6内令25）	昭29 厚令54	N 14
国立国会図書館支部上野図書館利用規則（昭24国図規2）	昭29. 9. 20国図規	B 3
国立国会図書館中央館図書閲覧規則（昭24国図規1）	昭29 国図規2 昭29 国図規4	B 3
国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）		P 114
国立病院特別会計事務取扱規程（昭29厚訓7）		J 111

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
×旧同（昭25厚訓7）	×昭29 厚訓7	J 111
×国立世論調査所設置法（昭24法128）	×昭29 法201	D 3
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭29 法 206	B 2
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179）	昭29 法 208	A 5
国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件（昭29. 8. 17両院議長協議決定昭29. 9. 4官報）		B 3
国家行政組織法（昭23法120）	昭29 法 205	D 2
国家公務員共済組合法（昭23法69）	昭29 法 204	D 628
同法施行規則（昭23大令77）	昭29 大令62	D 628
国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	昭29 政 201	D 624
×国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律（昭24法282）	×昭29 法203	D 624
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令（昭25政80）	昭29 政 201	D 628
固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	昭29 大令76	J 22
〔さ〕		
在外公館増置令（昭29政243）		D 3
在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令（昭29政279）		D 3
同（昭29政304）		D 3
在外財産問題審議会令（昭29政186）		D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
最高裁判所裁判官国民審査法（昭22法136）	昭29 法 207	G 114
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭29 大令74	J 115
裁判官以外の裁判所職員の俸給の特別調整額に関する規則（昭28最裁規4）	昭29最裁規11	G 115
財務書類の監査証明に関する規則（昭26証取規4）	昭29 大令101	K 52
蚕絲業法施行規則（昭20農令31）	昭29 農令44	K 23
蚕絲業法施行令（昭20勅722）	昭29 政 204	K 23
さんま漁業取締規則の臨時特例に関する省令（昭29農令41）		K 26
〔し〕		
自衛隊内国旅費規程（昭29総府令28）（旧称保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程）	昭29総府令89	H 6
自衛隊の災害派遣に関する訓令（昭29防衛訓12）		H 6
自衛隊法（昭29法165）	昭29 法 209	H 6
同法施行令（昭29政179）	昭29 政 235 昭29 政 271 昭29 政 283 昭29 政 288 昭29 政 296 昭29 政 299 昭29 政 308 昭29 政 330	H 6
塩専売法施行規則（昭24大令42）	昭29 大令98	J 34
歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	昭29 厚令41	Q 32
歯科衛生士法施行規則（昭24厚令35）	昭29 厚令41	Q 32
支出負担行為等取扱規則（昭27大令18）	昭29 大令87	J 114
次席家庭裁判所調査官等に関する規則（昭29最裁規12）		G 115
死体解剖保存法施行規則（昭24厚令37）	昭29 厚令45	Q 74
自治庁設置法（昭27法261）	昭29 法 204	D 3
自治庁組織令（昭27政381）	昭29 政 188 昭29 政 208 昭29 政 285 昭29 政 301	D 3
市町村職員共済組合経理規則（昭29総府令91）		E 2
市町村職員共済組合の最初の事業年度の収入及び支出の仮予算の作成に関する総理府令（昭29総府令82）		E 2
市町村職員共済組合法（昭29法204）		E 2
同法施行規則（昭29総府令90）		E 2
同法施行令（昭29政301）		E 2
市町村に対し交付すべき地方交付税の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令（昭27政359）（旧称市町村に対し交付すべき地方財政平衡交付金の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令）	昭29 政 188	E 5
失業保険法施行規則（昭24労令6）	昭29 労令23	Q 26
執行吏国庫補助基準額令（昭23政75）	昭29 政 284	G 15
指定保税地域の指定又はその取消に際して行う聴聞の手続に関する省令（昭29大令65）		J 22
×旧同（昭27大令78）	×昭29大令65	J 22
×指定保税地域の保管規則の条件及び保管料の基準を定める省令（昭27大令133）	×昭29大令68	J 22

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
自動車及び建設機械強制執行規則（昭27最裁規5）（旧称自動車強制執行規則）	昭29最裁規16	G 23
自動車及び建設機械競売規則（昭27最裁規6）（旧称自動車競売規則）	昭29最裁規17	G 23
自動車強制執行等に関する執行吏手数料等規則（昭27最裁規7）	昭29最裁規18	G 23
自動車整備基準（昭26運令70）	昭29 運令40	M 12
自動車整備振興会の設立及び監督に関する規則（昭26運令87）	昭29 運令44	M 12
社会保険診療報酬支払基金法施行規則（昭23厚令34）	昭29 厚令49	Q 2
社会保険診療報酬請求書審査委員会規程（昭23厚令56）	昭29 厚令50	Q 2
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令76）	失効昭30.4.1	K 21
×旧同（昭29農令68）	×昭29農令76	K 21
社債等登録法施行規則（昭17大・司令1）	昭29法務・大令2	G 22
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）（旧称重要機械類の輸入税を免除する政令）	昭29 政 230 昭29 政 323	J 23
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭29法務令94	H 48
障害年金遺族年金等支払規則（昭27郵令12）（旧称障害年金及び遺族年金支払規則）	昭29 郵令26	Q 16
商業統計調査規則（昭27通産令60）	昭29通産令43	S
使用計量器検査規則（昭27通産令18）	昭29通産令47	P 8
証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	昭29 政 191	K 52
少年院及び少年鑑別所組織規程（昭24法府令5）	昭29 法務令105	D 3
消費生活協同組合共済事業財務処理規則（昭29厚令48）		K 8
消費生活協同組合資金の貸付に関する法律施行規則（昭28厚令10）	昭29 厚令59	K 8
消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	昭29 政 249	J 113
×昭和二十六年度における国家公務員に対する年末手当の額の特例に関する法律（昭26法284）	×昭29 法203	D 624
昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法187）	昭29 法 221 昭29 法 222	K 21
同法施行令（昭28政218）	昭29 政 318	K 21
×昭和二十八年度における期末手当の支給の特例に関する法律（昭28法89）	×昭29 法203	D 624
×昭和二十八年度における保安庁の職員に対する寒冷地手当の額の算出の特例に関する総理府令（昭29総府令5）	×昭29総府令62	H 6
昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法274）	昭29 法 221	K 21
同法施行令（昭28政377）	昭29 政 317	K 21
昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
置法(昭28法69)	昭29 法 216	K 21
昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法(昭28法234)	昭29 法 221 昭29 法 222	K 21
同法施行令(昭28政371)	昭29 政 319	K 21
昭和二十九年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令(昭29農令52)		K 21
昭和二十九年産の玄米についての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令(昭29農令70)		K 21
昭和二十九年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭29法220)		J 22
昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める件(昭29大訓3)	昭29 大訓 6	J
昭和二十九年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令(昭29総府令60)		E 5
昭和二十九年度の揮発油譲与税に関する法律の施行に関する総理府令(昭29総府令54)	昭29総府令80	E 5
昭和二十九年度の地方交付税の総額等の特例に関する法律(昭29法210)		E 5
昭和二十九年に北海道で生産された大豆、小豆及びいんげんについての農産物検査法施行規則の等級証印の臨時特例に関する省令(昭29農令78)		K 21
昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭29法221)		K 21
同法施行令(昭29政320)		K 21
昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭29法222)		K 26
同法施行令(昭29政321)		K 26
昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法(昭29法167)(旧称昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法)	昭29 法 216	K 21
昭和二十九年五月の北海道東南海域暴風雨による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法施行令(昭29政215)		K 26
昭和二十九年七月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令(昭29政209)		E 5
昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律(昭29法224)		K 55
同法施行令(昭29政327)		K 55
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律(昭29法228)		K 21
昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法(昭29法217)		K 8
同法施行令(昭29政328)		K 8
昭和二十九年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令(昭29総府令69)		E 5
昭和二十九年十月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令(昭29政277)		E 5
昭和二十九年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令(昭29総府令77)		E 5
昭和三十年における農業基本調査についての農業統計調査規則の特例に関する省令(昭29農令75)		S
昭和三十年臨時農業基本調査規則(昭29農令71)		S
職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合(昭25人事規14—8)	昭29. 9. 28人事規	D 627
職員の災害補償(昭26人事規16—0)	昭29. 7. 1人事規	D 624
職員の任免(昭27人事規8—12)	昭29. 7. 1人事規 昭29. 9. 28人事規	D 623
職業安定組織の構成に関する条約(昭29条19)		Y
職業安定法施行規則(昭22労令12)	昭29 労令20 昭29 労令22 昭29 労令23 昭29 労令24	R 5
職業別賃金調査規則の特例に関する省令(昭29労令18)		S
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令(昭27政168)	昭29 政 213	L 211
食品衛生法(昭22法233)	昭29 厚令56	Q 71
同法施行令(昭28政229)	昭29 政 300	Q 71
植物防疫法施行規則(昭25農令73)	昭29 農令67 昭29 農令73	K 21
食糧管理特別会計法施行令(大10勅224)	昭29 政 314	J 111
食糧管理法施行規則(昭22農令103)	昭29 農令74	L 211
所得税法(昭22法27)	昭29 法 204 昭29 法 205	J 22
初任給、昇格、昇給等の基準(昭26人事規9—8)	昭29. 7. 1人事規	D 624
私立学校教職員共済組合法施行令(昭28政425)	昭29 政 260	P 118
人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程(昭24法府令40)	昭29法務令80 昭29 法務令141	G 13
人権擁護委員定数規則(昭24法府令41)	昭29法務令80 昭29 法務令141	G 13
人権擁護調査員証票規程(昭29法務訓2)		D 7
人事主任官を置く国の機関(昭27人事規4—0)	昭29. 7. 1人事規	D 61
身体障害者福祉法施行規則(昭25厚令15)	昭29 厚令52	Q 14

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
信用保証協会法施行規則（昭28大・通産令3）	昭29大・通産令4	K 51
〔す〕		
水位及び流量調査作業規程準則（昭29総府令75）		N 4
水産講習所組織規程（昭25農令93）	昭29 農令46	D 3
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭29 大令96	J 115
水稲健苗育成施設普及促進法（昭29法223）		K 21
〔せ〕		
×税関官吏の資格を証明する証票を定める省令（昭27大令14）	×昭29大令64	D 7
×税関職員のうち制服を着用するものを定める等に関する省令（昭24大令46）	×昭29大令63	D 7
税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令（昭29大令64）	昭29 大令89	D 7
税関職員服制（昭29大令63）		D 7
×税関所属土地建設物使用料規則（昭24大令21）	×昭29大令68	J 22
×税関における証明及び計表下付に関する省令（昭26大令42）	×昭29大令68	J 22
精神衛生法施行規則（昭25厚令31）	昭29 厚令42	Q 6
政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	昭29 政 216 昭29 政 278	D 624
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭28政267）	昭29 政 253	L 211
政府保管有価証券取扱規程（大11大令8）	昭29 大令88	J 16
税理士法施行規則（昭26大令55）	昭29 大令107	J 26
石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	昭29通産令48	K 31
石油鉱山保安規則（昭24通産令35）	昭29通産令48	K 31
船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令（昭25運令28）	昭29 運令37 昭29 運令38	D 3
船員法施行規則（昭22運令23）	昭29 運令41 昭29 運令48	M 23
船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令（昭28政260）	昭29 政 205	M 23
船員保険特別会計法（昭22法236）	昭29 法 204	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭29 法 204	Q 24
同法施行規則（昭15厚令5）	昭29 厚令38	Q 24
同法の一部を改正する法律による保険給付の額の更正手続に関する省令（昭29厚令39）		Q 24
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭29 厚令44	Q 16
〔そ〕		
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭29総府令64 昭29総府令81	D 3
総理府設置法（昭24法127）	昭29 法 201 昭29 法 202	D 3
総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	昭29 総府訓8	D 625
総理府本府組織令（昭27政372）	昭29 政 185	D 3
租税特別措置法（昭21法15）	昭29 法 219	J 23
同法施行規則（昭21大令99）	昭29 大令103	J 23
〔た〕		
大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令（昭27総府令61）	昭29総府令48	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定（昭29条17）		Y
同施行規則（昭29通産令42）		K 6
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウエーデンとの間の協定登録令（昭29政207）		K 6
同施行規則（昭29通産令41）		K 6
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定（昭29条16）		Y
同施行規則（昭29通産令38）		K 6
第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令（昭29政196）		K 6
同施行規則（昭29通産令37）		K 6
×大礼佩劒制（明6太政官布告281）	×昭29 法203	D 7
×大礼服及通常礼服ヲ定メ衣冠ヲ祭服ト為ス等ノ件（明5太政官布告339）	×昭29 法203	D 7
×大礼服及通常礼服著用日ノ件（明5太政官布告373）	×昭29 法203	D 7
たばこ専売法施行規則（昭24大令41）	昭29 大令98	J 32
団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約（昭29条20）		Y
〔ち〕		
地形調査作業規程準則（昭29総府令48）		N 4
地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令（昭29建令25）		W
×地方競馬報告規則（昭23農令77）	×昭29農令55	K 7
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭29 建令22 昭29 建令24 昭29 建令26 昭29 建令27 昭29 建令28 昭29 建令31 昭29 建令32 昭29 建令33 昭29 建令34 昭29 建令37	D 3
地方公営企業資産再評価規則（昭27総府令74）	昭29総府令67	E 6
地方公営企業法施行規則（昭27総府令73）	昭29総府令66	E 6
地方公営企業法施行令（昭27政403）	昭29 政 242	E 6
地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	昭29総府令78	E 5
地方公共団体手数料令（昭22政327）	昭29 政 294	E 5
地方公務員給与実態調査規則（昭29総府令92）		S
地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律（昭29法101）	昭29 法 210	E 5
同法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（昭29政188）		E 5
地方財政法施行令（昭23政267）	昭29 政 188	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭29最裁規13	G 113
地方自治法（昭22法67）	昭29 法 223	E 1
同法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
(昭29政227)		E 1
同法施行令(昭22政16)	昭29 政 188 昭29 政 228	E 1
同法第百九十五条第三項但書の市を指定する政令 (昭27政346)	昭29 政 298	E 1
地方税法(昭25法226)	昭29 法 204 昭29 法 205	E 5
同法施行令(昭25政245)	昭29 政 202	E 5
同法第三百四十九条の三第四項の規定による昭和三十年度の大規模の償却資産に対する市町村の固定資産税の課税標準となるべき金額を算定する場合における同条第二項の規定の適用を受ける市町村の前年度の地方交付税の算定の基礎となつた基準財政需要額の補正に関する総理府令 (昭29総府令79)		E 5
地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令 (昭29総府令68)		E 5
地方鉄道軌道整備法施行規則 (昭28運令81)	昭29 運令56	M 113
中央気象台組織規程 (昭24運令65)	昭29 運令35	D 3
中央青少年問題協議会令 (昭28政123)	昭29 政 216	D 3
中小企業安定法施行規則 (昭27通産令52)	昭29通産令36	K 8
中小企業安定法施行令 (昭27政332)	昭29 政 190 昭29 政 290	K 8
中小企業信用保険法施行令 (昭25政350)	昭29 政 326	K 55
駐留軍等労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則 (昭26大令71)(旧称駐留軍労務者及び公共事業労務者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則)	昭29 大令86	R 6
町村合併促進法(昭28法258)	昭29 法 226	E 1
同法施行令(昭28政323)	昭29 政 229 昭29 政 310	E 1
調達事務所規程(昭27調達訓2)	昭29調達訓11	D 3
調達庁組織規程(昭29調達訓2)	昭29 調達訓9	D 3
〔つ〕		
通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令 (昭29運令39)		M 13
×通運事業法施行令第一条第一号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令(昭25運令47)	×昭29運令39	M 13
×通運事業法施行令第一条第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令(昭25運令17)	×昭29運令39	M 13
通貨の指定に関する省令 (昭24大令101)	昭29 大令69 昭29 大令77	L 52
通商産業省生産動態統計調査規則(昭28通産令10)	昭29通産令69	S
通商産業省設置法施行規則 (昭27通産令73)	昭29通産令63 昭29通産令66	D 3
通商産業省組織令(昭27政390)	昭29 政 240 昭29 政 291	D 3
同令の一部を改正する政令 (昭29政240)	昭29 政 291	D 3
〔て〕		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
逓信共済組合の組合員であつた元南西諸島官公署職員の取扱に関する命令 (昭29総府・大・郵令1)		D 624
電気事業会計規則 (昭29通産令12)	昭29通産令65	K 33
電気需給調整規則 (昭29通産令55)		L 3
×旧同(昭26公事規19)	×昭29通産令55	L 3
電気に関する定期報告規則 (昭28通産令18)	昭29通産令64	K 33
電気に関する臨時措置に関する法律施行規則(昭27通産令99)	昭29通産令55	K 33
電源開発株式会社業務処理規則 (昭27通産令76)	昭29通産令35	K 33
電源開発株式会社による土地立入等の手続に関する省令 (昭29通産令54)		K 33
電源開発促進法施行令 (昭27政355)	昭29 政 234	K 33
電波法施行規則(昭25電波規14)	昭29 郵令34 昭29 郵令45	M 44
同規則の一部を改正する省令 (昭28郵令57)	昭29 郵令39	M 44
〔と〕		
登記事務委任規則 (昭24法府令13)	昭29法務令83 昭29法務令84 昭29法務令85 昭29法務令86 昭29法務令88 昭29法務令89 昭29法務令90 昭29法務令91 昭29法務令92 昭29法務令93 昭29法務令95 昭29法務令96 昭29法務令97 昭29法務令98 昭29法務令99 昭29 法務令100 昭29 法務令101 昭29 法務令102 昭29 法務令103 昭29 法務令107 昭29 法務令108 昭29 法務令109 昭29 法務令110 昭29 法務令111 昭29 法務令112 昭29 法務令113 昭29 法務令115 昭29 法務令117 昭29 法務令119 昭29 法務令121 昭29 法務令122 昭29 法務令123 昭29 法務令124 昭29 法務令125 昭29 法務令126 昭29 法務令127 昭29 法務令128 昭29 法務令131 昭29 法務令132 昭29 法務令133	G 28

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭29 法務令136	
	昭29 法務令138	
	昭29 法務令142	
	昭29 法務令143	
	昭29 法務令144	
	昭29 法務令145	
	昭29 法務令148	
	昭29 法務令149	
	昭29 法務令151	
	昭29 法務令152	
	昭29 法務令153	
	昭29 法務令154	
	昭29 法務令155	
	昭29 法務令156	
	昭29 法務令157	
東京法務局日本橋出張所の設置等に関する命令（昭28法務令36）	昭29 法務令111	D 3
統計報告調整法施行令（昭27政396）	昭29 政187	S
道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	昭29 運令50	M 13
道路運送車両法関係調査規則（昭26運令92）	昭29 運令51	S
道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	昭29 運令50	M 13
登録税法(明29法27)	昭29 法205	J 22
同法施行規則(明32勅205)	昭29 政241	J 22
道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	昭29総府令73	H 5

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
道路交通取締法施行令（昭28政261）	昭29 政272	H 5
特需契約から生ずる紛争の調停付託手続等に関する総理府令（昭29総府令57）		G 23
毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	昭29 厚令35	Q 42
特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令(昭28農令60)	昭29 農令54	L 211
×特別消費者価格調査規則（昭24総庁令17）	×昭29総府令59	S
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程(昭26総府令49)	昭29総府令88	J 111
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程(昭26大令94)	昭29 大令105	J 111
特別調達資金使用計画等取扱規則(昭26大令96)	昭29 大令105	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95）	昭29 大令105	J 111
特別調達資金設置令施行令（昭26政271）	昭29 政219	J 111
特別俸給表の適用範囲（昭24人事規9—2）	昭29. 7. 1人事規	D 624
都市計画審議会令(大8勅483)	昭29 政216	D 3
土地改良法施行令(昭24政295)	昭29 政216	N 12
×都道府県教育委員会に対する権限委任規則(昭26文保規6)	×昭29文保規13	P 4
〔な〕		
内閣及び総理府関係法令の整理に関する法律(昭29法203)		D 1
内閣及び総理府所管国有財産取		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
扱規程(昭26総府訓3)	昭29 総府訓7	J 13
内閣及び総理府所管物品取扱規程(昭23総庁訓17)	昭29 総府訓6 昭29総府訓10	J 12
内閣及び総理府所管旅費取扱規程(昭27総府令12)	昭29総府令89	D 624
南方連絡事務局設置法（昭27法218）	昭29 法201	D 3
〔に〕		
×日本銀行券預入令施行規則(昭21大令13)	×昭29大令61	J 42
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭29 大令88 昭29 大令96	J 116
日本銀行政府有価証券取扱規程(大11大令11)	昭29 大令88	J 16
日本銀行特別調達資金出納取扱規程(昭26大令100)	昭29 大令105	J 111
日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭29総府令61）		G 21
日本国有鉄道法(昭23法256)	昭29 法225	M 111
日本国郵便局とアメリカ合衆国軍事郵便局との間に交換する郵便物の取扱に関する規則(昭27郵令45)	昭29 郵令36	M 41
日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令 （昭24政116）	昭29 政282	J 31
日本中央競馬会登記令（昭29政259）		G 28
日本中央競馬会法(昭29法205)		K 7
同法施行規則(昭29農令56)		K 7

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
同法施行令(昭29政258)		K 7
同法の施行期日を定める政令（昭29政257）		K 7
日本電信電話公社関係法令準用令(昭27政287)	昭29 政216	M 42
日本電信電話公社法施行法第十八条第二項の規定に基く政令（昭29政192）		M 42
×入港届等の様式を定める省令（昭27大令85）	×昭29大令68	J 22
入国警備官服制の一部を改正する省令(昭29法務令53)	昭29 法務令146	H 48
入場譲与税法第二条第二項但書の規定に基き、同項本文に規定する国勢調査又は人口調査の結果による人口に加算する人口に関する総理府令（昭29総府令56）		E 5
入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令(昭29大令30)	昭29 大令75	D 3
〔ね〕		
熱管理法施行規則（昭26通産令60）	昭29通産令56	L 222
〔の〕		
農業委員会等に関する法律施行規則(昭26農令23)	昭29 農令66	K 21
農業改良研究員、専門技術員及び改良普及員の任用資格を定める政令施行規則（昭27農令71）	昭29 農令61	D 623
農業共済組合連合会検査規程（昭29農訓3）		K 8
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
会計からする繰入金に関する法律(昭29法33)	昭29 法 215	J 111
農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令(昭29農令62)		K 8
農業協同組合監査士の選任資格を定める省令(昭29農令50)		K 8
農業協同組合検査規程(昭29農訓10)		K 8
農業協同組合法第十条第七項の改正規定及び同法第十条の二の規定の施行期日を定める政令(昭29政270)		K 8
農業災害補償法施行規則(昭22農令95)	昭29 農令48	K 21
農産物検査法施行規則(昭26農令32)	昭29 農令60	K 21
農林漁業組合連合会整備促進法施行規則(昭28農令52)	昭29大・農令1	K 14
農林功績者表彰規程(昭29農訓9)		K 21
農林省考査規程(昭29農訓4)		D 3
農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令(昭29農令2)	昭29 農令57	G 28
農林省職員定数規程(昭24農令81)	昭29 農令59	D 3
農林省設置法(昭24法153)	昭29 法 205	D 3
同法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(昭29政292)		D 3
農林省組織規程(昭24農令47)	昭29 農令58	D 3
農林省組織令(昭27政389)	昭29 政 258 昭29 政 280	D 3
〔ひ〕		
引揚同胞対策審議会設置法(昭23法212)	昭29 法 201	D 3
非鉄金属等需給動態統計調査規則(昭27通産令26)	昭29通産令70	S
日雇労働者健康保険法(昭28法207)	昭29 法 204	Q 21
標準決済方法に関する規則(昭25外為規15)	昭29 大令71 昭29 大令73 昭29 大令79 昭29 大令95	L 52
表層地質調査作業規程準則(昭29総府令65)		N 4
〔ふ〕		
武器等製造法施行規則(昭28通産令43)	昭29通産令40	H 45
武器等製造法施行令(昭28政198)	昭29 政 216	H 45
物品税法施行規則(昭15勅150)	昭29 政 245 昭29 政 316	J 22
〔へ〕		
閉鎖機関に対する債権の申出等に関する命令(昭22総庁・大・外・商・運・農・厚・司令1)	昭29 大令97	K 13
閉鎖機関のために特殊清算人のなす公告の方法に関する省令(昭24大令34)	昭29 大令97	K 13
平和条約第十一条による刑の執行に関する規則(昭27法府令43)	昭29 法務令106	G 48
へき地教育振興法施行令(昭29政210)		P 11
〔ほ〕		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
保安技術職員国家試験規則(昭25通産令72)	昭29通産令44	D 3
保安林整備臨時措置法施行規則(昭29農令43)		N 21
保安林整備臨時措置法施行令(昭29政189)		N 21
防衛庁職員給与法施行令(昭27政368)(旧称保安庁職員給与法施行令)	昭29 政 201	H 6
防衛庁職員の受けた公務上の災害に関し防衛庁職員が立入検査等のため携帯すべき証票の様式を定める総理府令(昭29総府令58)		H 6
防衛庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令(昭27総府令85)(旧称保安庁職員の勤勉手当の額の算出の基準に関する総理府令)	昭29総府令87	H 6
防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令(昭27総府令71)(旧称保安庁の課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに保安監及び警備監の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令)	昭29総府令55	H 6
防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程(昭27総府令72)(旧称保安庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程)	昭29総府令62	H 6
俸給等の支給(昭28人事規9—7)	昭29.11.22人事規	D 624
俸給の調整額(昭29人事規9—6)(昭26人事規9—6の全改)		D 624
△同(昭26人事規9—6)	△昭29人事規9—6	D 624
俸給の特別調整額(昭28人事規9—17)	昭29. 8.28人事規 昭29.11.22人事規 昭29.12.24人事規	D 624
法人税法(昭22法28)	昭29 法 204 昭29 法 205	J 22
法制審議会令(昭24政134)	昭29 政 322	D 3
法務局及び地方法務局組織規程(昭24法府令3)	昭29法務令82 昭29法務令83 昭29法務令84 昭29法務令85 昭29法務令86 昭29法務令87 昭29法務令88 昭29法務令89 昭29法務令90 昭29法務令91 昭29法務令92 昭29法務令93 昭29法務令95 昭29法務令96 昭29法務令97 昭29法務令98 昭29法務令99 昭29 法務令100 昭29 法務令101 昭29 法務令102 昭29 法務令103 昭29 法務令107 昭29 法務令108 昭29 法務令109 昭29 法務令110 昭29 法務令111 昭29 法務令112	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭29 法務令113	
	昭29 法務令114	
	昭29 法務令115	
	昭29 法務令116	
	昭29 法務令117	
	昭29 法務令118	
	昭29 法務令119	
	昭29 法務令121	
	昭29 法務令122	
	昭29 法務令123	
	昭29 法務令124	
	昭29 法務令125	
	昭29 法務令126	
	昭29 法務令127	
	昭29 法務令128	
	昭29 法務令129	
	昭29 法務令131	
	昭29 法務令132	
	昭29 法務令133	
	昭29 法務令134	
	昭29 法務令135	
	昭29 法務令136	
	昭29 法務令137	
	昭29 法務令138	
	昭29 法務令139	
	昭29 法務令142	
	昭29 法務令143	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭29 法務令144	
	昭29 法務令145	
	昭29 法務令147	
	昭29 法務令148	
	昭29 法務令149	
	昭29 法務令151	
	昭29 法務令152	
	昭29 法務令153	
	昭29 法務令154	
	昭29 法務令156	
	昭29 法務令157	
	昭29 法務令158	
保管金取扱規程(大11大令5)	昭29 大令88	J 16
保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	昭29 大令88	J 16
保健婦助産婦看護婦法施行規則（昭26厚令34）	昭29 厚令41 昭29 厚令51	Q 33
保健婦助産婦看護婦法施行令（昭28政386）	昭29 政 211	Q 33
保護観察所組織規程（昭27法務令4）	昭29 法務令130 昭29 法務令140	D 3
補助金等の臨時特例等に関する法律施行令(昭29政134)	昭29 政 324	J
×保税工場法施行規則（昭25大令104）	×昭29大令68	J 22
×保税工場法第五条第一項但書ノ規定ニ依リ検査ノ時ノ原料ノ性質及数量ニ依リ輸入税ヲ徴収セラルベキ外国貨物指定		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
(昭2大令39)	×昭29大令60	J 22
×保税倉庫法施行規則（昭25大令82）	×昭29大令68	J 22
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭29 農令77	K 26
北海道開発局組織規程（昭26総府令37）	昭29総府令72	D 3
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法(昭29法218)		J 113
同法施行令(昭29政315)		J 113
〔ま〕		
×マッチ出荷数量等制限規則（昭29通産令23）	×昭29通産令67	K 8
マッチの出荷数量および製造設備制限規則(昭29通産令67)		K 8
×マッチ製造業報告規則（昭29通産令19）	×昭29通産令67	K 8
〔み〕		
未帰還者留守家族等援護法施行規則(昭28厚令42)	昭29 厚令47	Q 16
未帰還者留守家族等援護法施行令(昭28政211)	昭29 政 203 昭29 政 217	Q 16
未登録マッチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	昭29通産令67	K 8
未登録綿ス・フ織機設備制限規則(昭29通産令60)		K 8
未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則(昭29通産令62)		K 8
民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則（昭29最裁規19）		G 113

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔む〕		
無線局運用規則(昭25電波規17)	昭29 郵令45	M 44
無線従事者国家試験及び免許規則(昭25電波規16)	昭29 郵令30 昭29 郵令45	M 44
〔め〕		
綿ス・フ織物業生産設備制限規則(昭29通産令59)		K 8
面積測定作業規程準則（昭27経本令14）	昭29総府令52	N 4
〔も〕		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則(昭29文令20)		P 115
モーターボート競走法施行規則（昭26運令59）	昭29 運令57	K 7
木船回漕業者営業保証金規則（昭27法務・運令2）	昭29 法務・運令1	M 22
元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令（昭29総府・大令1）		D 624
文部省職員定数規程（昭29文令17)(昭27文令20の全改)		D 3
△同(昭27文令20)	△昭29文令17	D 3
文部省設置法施行規則（昭28文令2）	昭29 文令18 昭29 文令30	D 3
〔や〕		
薬事法施行規則(昭23厚令37)	昭29 厚令35 昭29 厚令58	Q 4
〔ゆ〕		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
有価証券取引税法施行令（昭28政138）	昭29 政 225	J 22
有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令(昭28大令74)	昭29 大令100	K 52
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則(昭24大令60)	昭29 大令105	J 115
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令(昭24政174)	昭29 政 287	J 115
郵政省組織規程(昭24郵令1)	昭29 郵令40	D 3
×郵政大臣の行う公益法人の設立の許可等の手続に関する規則(昭25電波規13)	×昭29郵令28	G 21
郵政大臣の主管に属する公益法人の設立および監督に関する省令(昭29郵令28)		G 21
優生保護法施行規則（昭27厚令32）	昭29 厚令34	Q 6
有線電気通信法施行規則（昭28郵令36）	昭29 郵令37	M 42
郵便官署に於ける各庁歳入金歳出金取扱規則に関する省令（昭24郵令4）	昭29 郵令38	J 115
郵便規則(昭22逓令34)	昭29 郵令33 昭29 郵令42	M 41
郵便貯金規則(昭23逓令17)	昭29 郵令29	J 7
優良自動車整備事業者認定規則（昭26運令72）	昭29 運令40	M 12
輸出生糸検査規則(昭25農令67)	昭29 農令47	K 23
輸出申告書の様式を定める命令（昭29大・通産令2）		J 22
×旧同（昭24総府・大・通産令1）	×昭29大・通産令 2	J 22
輸出水産業振興審議会令（昭29政280）		D 3
輸出水産業の振興に関する法律施行規則(昭29農令72)		K 26
輸出水産業の振興に関する法律施行令(昭29政303)		K 26
輸出水産業の振興に関する法律の施行期日を定める政令（昭29政302）		K 26
輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	昭29 政 206 昭29 政 297	K 43
輸出貿易管理令(昭24政378)	昭29 政 309	K 43
同臨時特例(昭29政264)		K 43
輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則(昭29通産令61)		K 8
×輸入申告書の様式を定める省令(昭27大令1)	×昭29大令68	J 22
×輸入申告書の様式の臨時特例等に関する省令(昭27大令53)	×昭29大令68	J 22
輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令（昭29大・通産令3）		K 43
×輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める命令（昭26総府・通産令1）	×昭29大・通産令 3	K 43
〔よ〕		
予防接種法施行規則（昭23厚令36）	昭29 厚令42	Q 5
〔ら〕		
らい予防法施行規則（昭28厚令32）	昭29 厚令46	Q 5
らい予防法施行令（昭29政223）		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
（昭28政194の全改）		Q 5
△同(昭28政194)	△昭29 政223	Q 5
酪農審議会令(昭29政276)		D 3
酪農振興法施行規則（昭29農令51）		K 25
酪農振興法施行令(昭29政233)		K 25
酪農振興法第十七条第二項等の規定の施行期日を定める政令（昭29政275）		K 25
酪農振興法の施行期日を定める政令(昭29政232)		K 25
〔り〕		
理科教育振興法施行規則（昭29文令31）		P 11
理科教育振興法施行令（昭29政311）		P 11
硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法第十一条及び第十二条の規定の施行期日を定める政令(昭29政263)		L 212
領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）		D 3
理容師美容師法施行規則（昭23厚令41）	昭29 厚令42	Q 752
旅行あつ旋業者営業保証金規則（昭27法務・運令1）	昭29 法務・運令 1	P 6
臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	昭29 政 214	K 31
臨時船質等改善助成利子補給法施行規則(昭28運令37)	昭29 運令62	M 23
臨時肥料需給安定法施行令（昭29政231）	昭29 政 289	L 212
×旧同(昭29政165)	×昭29 政231	L 212
〔ろ〕		
労働安全衛生規則(昭22労令9)	昭29 労令21	R 2
労働基準法施行規則（昭22厚令23）	昭29 労令16	R 2
労働基準法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭29政266）		R 2
労働組合法(昭24法174)	昭29 法 212	R 1
労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	昭29 労令19	Q 25
労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程(昭26労訓2)	昭29 労訓 3 昭29 労訓 4	D 624
労働省職員定数規程（昭24労令16）	昭29 労令17	D 3
労働生産性統計調査規則（昭27通産・労令1）	昭29 通産・労令 2	S
労働力調査施行心得（昭27総府訓6）	昭29 総府訓9	S
ローマ字のつづり方の実施について(昭29閣訓1)		P 24

附　　録

第20回国会　法律案及び条約審議経過表

（開会　昭29.11.30　閉会　昭29.12. 9）

凡　　例

1）本審議経過表は国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索に便ならしむるために作られた。

2）本表では総ての議案を付託された委員会別に配列したが、他の院において異る委員会に付託された場合は、衆議院で審議された委員会を基準とし、別に委員会に付託されるに至らなかつたものを一括し、条約は法律案と別に末尾に集録した。

3）参議院で衆議院と異つた委員会に付託された場合には、院別欄の（　　）の中に参議院で審議された委員会の名称を略称で入れてある。

4）本表に用いた略称は下記の通りである

（a）否決……否

修正……修

審議未了（国会法48条本文参照）……未了

（b）常任委員会の名称で、その名称が二文字のものはそのまま、二文字以上のものは次の通りである。

地方行政委員会……地行　　経済安定委員会……経安

通商産業委員会……通産　　議院運営委員会……議運

（c）特別委員会の略称は次の通りである。

公職選挙法改正に関する調査特別委員会……特1

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願		陳情	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参	衆	参
総数	3	2(2)	1(1)	0	17(6)	44(22)	17(15)	2	5	525	246	300	12
成立数	3	0	1	0	10	11	3	1	2	0	123	0	5
不成立数	0	2(2)	0	0	7	33	14	1	3	525	123	300	7

（註） 総数欄の（　）内の数字は総数中前回の国会より継続審査されていた件数を示し、不成立欄のそれは閉会後継続される件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布月日	法律番号
内閣委員会										
人権委員会設置法案	(第19国会 29. 3.31)	亀田得治君外9名 参8	参 衆		未了					
自衛隊法の一部を改正する法律案	29.11.30	内閣 2	衆 参	11.30 12. 6	12. 6 12. 6	12. 6 12. 6	12. 6		29.12. 8	法 209
人事委員会										
国家公務員法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 3.16)	内閣 101	衆 参	11.30	未了					
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5.28)	千葉信君外67名 参18	参 衆		未了					
地方行政委員会										
地方自治法の一部を改正する法律案	(第16国会 28. 8. 1)	門司亮君外7名 衆77	衆 参	11.30	未了					
地方財政再建整備法案	(第16国会 28. 8. 6)	床次徳二君外3名 衆87	衆	11.30	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
公職選挙法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 1. 28)	内閣 7	参 衆		未了			第19国会において衆院を修正通過、29. 5. 25参院に付託、継続となつたもの		
公職選挙法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 3. 4)	市川房枝君外1名 参5	参 衆		未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5. 8)	館哲二君外2名 参12	参 衆		未了					
昭和二十九年度の地方交付税の総額等の特例に関する法律案	29. 11. 30	内閣 1	衆 参	11. 30 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29. 12. 8	法 210
昭和二十九年七月の大雨、同年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律案	29. 12. 3	鈴木幹雄君外4名 衆7	衆 参	12. 4 12. 6	12. 6 修 12. 6	12. 6 修 12. 6	12. 6	12. 9同意、昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律に改題	30. 1. 7	法 1
公職選挙法の一部を改正する法律案	29. 12. 3	特1 委員長 衆9	衆 参	略 12. 3	略 12. 6	12. 3 12. 6	12. 3		29. 12. 8	法 207
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	29. 12. 3	内閣 11	衆 参	12. 3 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29. 12. 8	法 208
地方交付税法の一部を改正する法律案	29. 12. 4	西村力弥君外7名 衆16	衆 参	12. 4	否 12. 6	否 12. 6				
町村合併促進法の一部を改正する法律案	29. 12. 6	中田吉雄君外13名 参2	参 衆	12. 6 12. 6	12. 6 12. 7	12. 6 12. 9	12. 6		29. 12. 16	法 226

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
警察法の一部を改正する法律案	29. 12. 8	中井一夫君外16名 衆22	衆 参	12. 8	未了					
法務委員会										
接収不動産に関する借地借家臨時処理法案	(第16国会 28. 8. 3)	吉田安君外3名 衆82	参 衆		未了			第19国会において衆院を修正通過、29. 5. 10参院に付託、継続となつたもの		
刑法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 3. 23)	八百板正君外134名 衆13	衆 参	11. 30	未了					
売春等処罰法案	(第19国会 29. 5. 10)	堤ツルヨ君外10名 衆34	衆 参	11. 30	未了					
外務委員会										
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	29. 11. 30	内閣 3	衆 参	11. 30	未了					
大蔵委員会										
資金運用部資金法の一部を改正する法律案	(第16国会 28. 7. 29)	福田赳夫君 衆51	衆 参	11. 30	未了					
接収貴金属等の処理に関する法律案	(第19国会 29. 3. 30)	内閣 125	衆 参	11. 30	未了					
接収解除ダイヤモンドの処理等に関する法律案	(第19国会 29. 3. 31)	中野四郎君外21名 衆15	衆 参	11. 30	未了					
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法律案	(第19国会 29. 4. 13)	内閣 147	衆 参	11.30	未了					
銀行法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5. 27)	春日一幸君外6名 衆46	衆 参	11.30	未了					
国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法案	(第19国会 29. 5. 28)	伊藤卯四郎君外63名 衆47	衆 参	11.30 12. 4	修 12. 4 12. 6	修 12. 4 12. 6	12. 4		29.12.20	法 227
協同組合による保険事業に関する法律案	(第19国会 29. 6. 1)	小林政夫君 参22	参 衆		未了					
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律案	29.11.30	内閣 4	衆 参	11.30 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12. 8	法 215
漁船再保険特別会計における特殊保険及び給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からする繰入金に関する法律案	29.11.30	内閣 5	衆 参	11.30 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12. 8	法 214
外資に関する法律の一部を改正する法律案	29.12. 3	柴田義男君 外132名 衆11	衆 参	12. 4	未了					
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案	29.12. 1	内閣 8	衆 参	12. 1 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12. 8	法 213
租税特別措置法の一部を改正する法律案	29.12. 3	内藤友明君外24名 衆12	衆 参	12. 4 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 7	12. 4		29.12.15	法 219
昭和二十九年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	29.12. 3	井上良二君 外132名 衆13	衆 参	12. 4	未了					
昭和二十九年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	29.12. 4	内藤友明君外23名 衆14	衆 参	12. 4 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12.15	法 220
文部委員会										
勤労青年教育振興法案	(第16国会 28. 7. 22)	荒木正三郎君外17名 参6	参 衆		未了					
学校給食法案	(第19国会 29. 2. 16)	永井純一郎君外67名 参1	参 衆		未了					
厚生委員会										
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 4. 20)	苫米地義三君外40名 参10	参 衆	12. 2	修 11.29 12. 3	修 12. 2 12. 3	12. 2		29.12. 8	法 211
水道法案	(第19国会 29. 5. 11)	只野直三郎君 衆35	衆 参	11.30	未了					
水道法案	(第19国会 29. 5. 17)	内閣 180	参 衆		未了					
昭和二十九年七月の大雨、同年八月及び五月の台風並びに同年の冷害による被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付に関する特別措置法案	29.12. 4	青柳一郎君外68名 衆17	衆 参	12. 4 12. 6	12. 6 未了	12. 6	12. 6			
農林委員会										
自給肥料増産特別措置法案	(第19国会 29. 4. 21)	杉山元治郎君外12名 衆23	衆 参	11.30	未了					

第20回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農民組合法案	(第19国会 29. 4.24)	足鹿覚君外9名 衆25	衆 参	11.30	未了					
繭糸価格安定法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5.27)	内閣 182	衆 参	11.30	未了					
昭和二十九年四月及び五月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 6.10)	佐藤洋之助君外22名 衆51	衆 参	12. 2	修 12. 1 12. 3	修 12. 2 12. 3	12. 2	第19国会において衆院を通過、29. 6.11参院に付託されたが、内容を整備修正、継続となつたもの	29.12. 8	法 216
昭和二十九年の台風及び冷害の被害農林業者に対する資金の融通に関する特別措置法案	29.11.30	内閣 6	衆 参	11.30 12. 6	修 12. 4 12. 6	修 12. 6 12. 6	12. 6		29.12.15	法 221
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法案	29.12. 1	内閣 9	衆 参	12. 1 12. 3	修 12. 2 12. 4	修 12. 3 12. 6	12. 3		29.12.15	法 218
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	29.12. 2	吉川久衛君外121名 衆3	衆 参	12. 3	修 12. 6	未了				
水稲健苗育成施設普及促進法案	29.12. 2	佐藤洋之助君外24名 衆4	衆 参	12. 2 12. 3	12. 3 12. 4	12. 3 12. 6	12. 3		29.12.15	法 223
昭和二十九年七月の大雨、同年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律案	29.12. 2	福田喜東君外121名 衆5	衆 参	12. 3 12. 4	修 12. 3 12. 6	修 12. 4 12. 6	12. 4	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律に改題	29.12.20	法 228
昭和二十九年における台風及び冷害により被害を受けた土地改良区の起債及び借入金の特例に関する法律案	29.12. 4	川俣清音君外14名 衆15	衆 参	12. 4	否 12. 4	否 12. 6				
水産委員会										
昭和二十九年の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法案	29.11.30	内閣 7	衆 参	11.30 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12.15	法 222
通商産業委員会										
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案	(第16国会 28. 6.29)	山手満男君外11名 衆17	衆 参	11.30	未了					
技術士法案	(第19国会 29. 3.24)	海野三朗君外14名 参7	参 衆		未了					
砂利採取法案	(第19国会 29. 5.18)	大西禎夫君外14名 参39	参 衆		未了			第19国会において衆院を通過、29. 6. 3参院に付託、継続となつたもの		
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 6. 1)	小林政夫君 参20	参 衆		未了					
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律の施行に関する法律案	(第19国会 29. 6. 1)	小林政夫君 参21	参 衆		未了					
昭和二十九年八月及び九月の風水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法案	29.12. 2	内閣 10	衆 参	12. 2 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12. 6	12. 4		29.12. 8	法 217

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律案	29.12. 4	大西禎夫君 外88名衆18	衆 参	12. 4 12. 6	12. 5 12. 6	12. 6 12. 6	12. 6		29.12.15	法 224
運輸委員会										
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案	(第16国会 28. 7.28)	大和与一君 外6名参7	衆 参	11.30 12. 3	12. 3 12. 6	12. 3 12. 6	12. 3	第16国会において参院を修正通過、29. 7.30衆院に付託継続となつたもの	29.12.15	法 225
労働委員会										
けい肺法案	(第16国会 28. 8. 6)	吉田法晴君外12名参13	参 衆		未了					
労働基準法の一部を改正する法律案	(第16国会 28. 8. 6)	吉田法晴君外12名参14	参 衆		未了					
最低賃金法案	(第19国会 29. 4. 9)	井堀繁雄君外63名衆16	衆 参	11.30	未了					
最低賃金保障金融公庫法案	(第19国会 29. 4. 9)	井堀繁雄君外63名衆17	衆 参	11.30	未了					
最低賃金法案	(第19国会 29. 4. 9)	和田博雄君 外4名衆18	衆 参	11.30	未了					
最低賃金保障金融公庫法案	(第19国会 29. 4. 9)	和田博雄君 外4名衆19	衆 参	11.30	未了					
労働組合法の一部を改正する法律案	29.11.30	大橋武夫君 外4名衆1	衆 参	12. 1 12. 2	12. 1 12. 3	12. 2 12. 3	12. 2		29.12. 8	法 212

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
建設委員会										
建設業法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5.25)	田中一君外25名参15	参 衆		未了					
昭和二十九年七月の大雨並びに同年八月及び九月の台風による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法案	29.12. 2	瀬戸山三男君外64名衆2	衆 参	12. 4	修 12. 7	未了				
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律案	29.12. 3	志村茂治君 外5名衆6	衆 参	12. 4	12. 7	未了				
経済安定委員会										
国土開発中央道事業法案	(第19国会 29. 5. 6)	竹谷源太郎君外26名衆32	衆 参	11.30	未了					
議院運営委員会										
国会法の一部を改正する法律案	29.12. 3	菅家喜六君 外7名衆10	衆 参	12. 3	修 12. 6	未了				
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	29.12. 6	議運委員長衆21	衆 参	略 12. 6	略 12. 6	12. 6 12. 6	12. 6		29.12. 8	法 206
国会法の一部を改正する法律案	29.12. 6	八木幸吉君外10名参1	参 衆	12. 6	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再議	可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
公職選挙法改正に関する調査特別委員会											
政治資金規正法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 2.23)	中村高一君外19名 衆10	衆 参	11.30	未了						
公職選挙法の一部を改正する法律案	(第19国会 29. 5.17)	島上善五郎君外19名 衆38	衆 参	11.30	未了						
公職選挙法の一部を改正する法律案	29.12. 3	鍛治良作君 外1名 衆8	衆 参 (地方行政)	12. 4	未了						
選挙区制等調査委員会法案	29.12. 4	鍛治良作君 外3名 衆19	衆 参 (地方行政)	12. 4	未了						
公職選挙法の一部を改正する法律案	29.12. 4	島上善五郎君 外1名 衆20	衆 参 (地方行政)	12. 6	未了						

30.7.26

ナハ16-6

CZ-1-1
1200600727062